

平成26年度中間期 決算説明会

- ◇ 平成26年度中間期決算
- ◇ 平成26年度通期業績予想
- ◇ 資料編

～ 平成26年11月 ～

取締役頭取 寺門 一義



1. 平成26年度中間期決算概要

◇ 平成26年度中間期決算概要(1)～(4)	2～5
◇ 貸出金・預金残高	6
◇ 預貸金粗利鞘・貸出金利回り	7
◇ 法人貸出金(1)・(2)	8, 9
◇ 住宅関連ローン	10
◇ 無担保ローン	11
◇ 預り資産	12
◇ 有価証券運用	13
◇ 信用コスト	14
◇ 開示債権	15

2. 平成26年度通期業績予想

◇ 平成26年度通期業績予想	16
◇ 資本政策	17
◇ 株主還元	18
◇ 第12次中期経営計画の進捗状況(1)・(2)	19, 20

3. 資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)・(2)	22, 23
◇ 店舗展開	24
◇ 資金平残実績	25
◇ 利回り・利鞘	26
◇ 円貨貸出金(1)・(2)	27, 28
◇ 預金および預り資産	29
◇ 有価証券ポートフォリオ	30
◇ 債券関係収益等と外国債券	31
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	32
◇ 債務者区分の遷移状況	33
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	34
◇ アパートローンのポートフォリオの状況	35
◇ リスク管理	36
◇ 貸倒引当率・収益性分析	37
◇ 経費・従業員／店舗数等	38
◇ 経営指標	39
◇ 株主構成	40
◇ 茨城県経済状況	41

【平成26年度中間期決算概要】(1)

- ◆ 資金利益、国債等債券損益の増加や、信用コストの低下により、業務純益、経常利益、中間純利益は、前年同期および業績予想を上回る。

決算の概要（単体）

	24年度 中間期	25年度 中間期 ①	26年度 中間期 ②	前年同期比 ②-①	年率 (②-①)/①	26年度中間期 業績予想 ③	予想比 ②-③	(億円)
業務粗利益	573	537	553	+15	+2.9%	555	▲1	
資金利益	471	457	462	+5	+1.1%	455	+7	} トップラインの内訳はP.3
役務取引等利益	66	68	68	+0	+0.8%	75	▲6	
その他業務利益・特定取引等利益	35	12	22	+9	+79.8%	25	▲2	
(うち国債等債券損益)	28	4	16	+11	+259.1%	15	+12	
経費	352	361	360	▲0	▲0.2%	370	▲9	} 経費の内訳はP.4
一般貸倒引当金繰入額 (a)	▲7	▲15	▲14	+1	▲9.2%	▲10	▲4	
業務純益	228	192	207	+14	+7.7%	195	+12	
実質業務純益	220	176	192	+16	+9.3%	185	+7	
臨時損益	▲69	7	2	▲4	▲65.6%	▲20	+22	
うち不良債権処理額 (b)	50	56	23	▲32	▲58.3%	30	▲6	
うち株式等関係損益	▲20	62	21	▲40	▲65.2%	10	+11	
経常利益	158	199	209	+10	+5.1%	175	+34	
特別損益	▲2	▲2	▲5	▲3	+145.8%	▲10	+4	
税引前当期純利益	156	196	204	+7	+3.5%	165	+39	
中間純利益	110	124	136	+11	+9.6%	110	+26	
信用コスト (a) + (b)	42	40	9	▲31	▲77.7%	20	▲10	

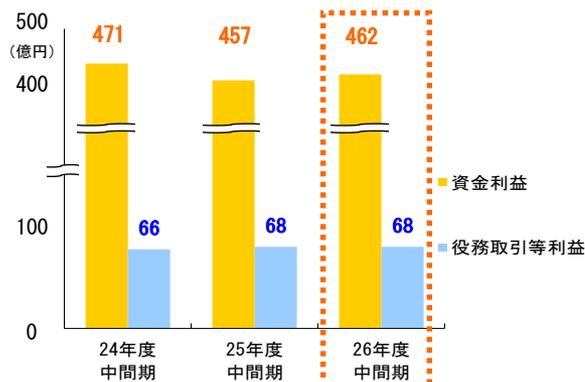
【参考】

経常利益 【連結】	175	223	234	+10	+4.5%	195	+39	} 連結の内訳はP.5
中間純利益 【連結】	119	142	151	+9	+6.5%	120	+31	

【平成26年度中間期決算概要】(2) トップライン

- ◆ 資金利益は、預貸金利息差が減少する一方で、有価証券利息が投信解約益や政策投資株式等の配当増加により大幅増加し、前年同期を上回る（+5億円）。
- ◆ 役務取引等利益は、投信を中心とした預り資産販売手数料が増加したものの、役務費用が増加し、前年同期と同水準。

トップラインの概要



	24年度 中間期	25年度 中間期 ①	26年度 中間期 ②	前年同期比 ②-①	年率 (②-①)/①	26年度 中間期 業績予想 ③	予想比 ②-③
資金利益 ①	471	457	462	+5	+1.1%	455	+7
うち貸出金利息	367	349	340	▲9	▲2.6%		
うち有価証券利息	125	128	143	+15	+12.0%	-	-
うち預金支払利息(△)	18	13	12	▲0	▲7.0%		
役務取引等利益 ②	66	68	68	0	+0.8%	75	△6
うち投信+保険	24	29	31	+2	+7.7%		
(投信)	11	19	22	+3	+17.5%	-	-
(保険)	12	10	9	▲1	▲10.8%		
合計 (①+②)	537	525	531	+5	+1.1%	530	+1

※ 役務費用 住宅ローン増加による保証料支払増加 前年同期比+2億円など

預貸金利息差内訳

	26年度 中間期 (億円)					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
預貸金利息差	327	▲8	326	▲8	0	+0
貸出金利息	340	▲9	338	▲9	1	+0
【要因別】						
平残	-	+18	-	+18 (+2,784億円)	-	+0 (+192億円)
利回り	-	▲27	-	▲27 (▲10bp)	-	▲0 (▲8bp)
預金支払利息(▲)	12	▲0	12	▲1	0	+0

有価証券利息内訳

	26年度 中間期 (億円)					
	合計		(国内)		(国際)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比	実績	前年同期比
有価証券利息	143	+15	114	+9	29	+6
【要因別】						
平残	-	+8	-	+1 (+295億円)	-	+7 (+762億円)
利回り	-	+7	-	+7 (+6bp)	-	▲0 (▲5bp)

有価証券利息 増減要因

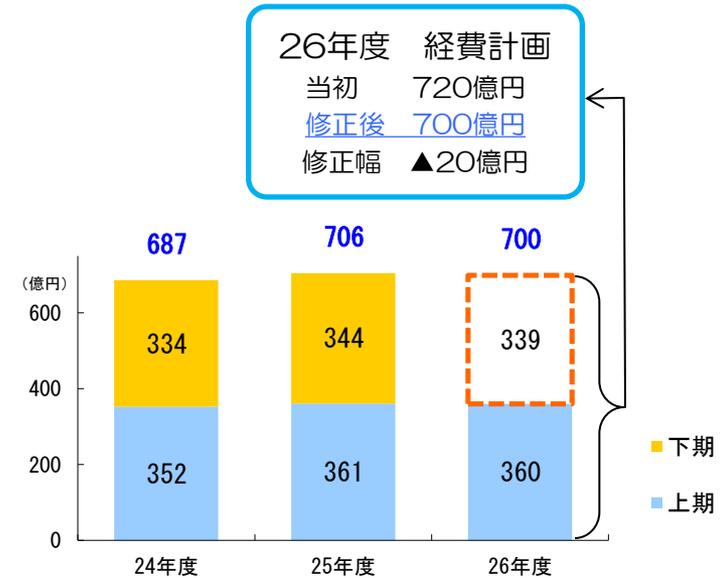
- 私募投資信託の解約益計上 +4億円
- 有価証券・ETF配当の増加 +5億円
- 投資事業組合の配当増加 +4億円
- 円貨債券利息の減少 ▲7億円

【平成26年度中間期決算概要】 (3) 経費

- ◆ 消費増税や各種システムのカットオーバー等の経費増加要因がある一方で、減価償却方法の変更（定率法→定額法）等により、26/上経費は前年同期と同水準。
- ◆ 26/下より経費削減プロジェクト（削減目標：年間10億円）に取組み、更なる効率化を進める。

経費の推移

	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	(億円)	
							26/下計画 ④	前年同期比 ④-②
人件費	177	174	176	175	172	▲4	175	+0
物件費	154	151	164	159	164	+0	152	▲6
動不動産償却	24	27	27	30	28	+0	-	-
預金保険料	29	19	30	19	30	+0	-	-
その他物件費	100	105	106	109	105	+0	-	-
税金	20	8	21	9	24	+3	11	+1
合計	352	334	361	344	360	+0	339	▲5
OHR	61.5%	61.6%	67.2%	66.7%	65.1%	▲2.0p	65.1%	▲1.6p



各種システムのカットオーバー

- 競争力強化に向けた戦略的IT投資
 - ・ 基幹ネットワークの拡充 (25年下期より稼動)
 - ・ 渉外融資支援システム(JAST) (26年2月より稼動)
 - ・ 次期営業店端末システム (26年上期より稼動)

経費削減プロジェクト

- 中計期間中に年間10億円の経費削減を目指す
 - ・ 託送等の見直し
 - ・ 各種動産、不動産の保有・管理方法等の見直し

【平成26年度中間期決算概要】(4)グループ会社の状況

- ◆ グループ連携の強化による業容拡大により、経常収益は前年同期を上回る。
- ◆ 26/上の連単差は、当初計画(10億円)を上回る14億円。

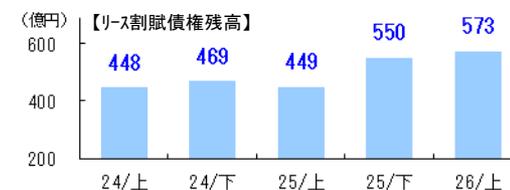
連単差の概要

	連結		単体		連単差	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
経常利益	234	10	209	10	24	▲0
中間純利益	151	9	136	11	14	▲2

(億円)

◆ 常陽リース

- ・銀行本体との連携を強化し、医療・介護、太陽光発電、自動車リース案件が増加。



グループ会社の決算概要

会社名	主な事業内容	経常収益		経常利益		当期純利益	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
常陽リース	リース業務、債権買取業務	9,136	707	389	▲63	200	▲111
常陽証券	有価証券の売買、媒介、取次、代理業務	713	▲188	169	▲193	159	▲174
常陽コンピュータサービス	ソフトウェア等の開発販売業務、計算受託業務	636	▲51	▲38	▲2	▲23	▲0
常陽産業研究所	コンサルティング業務、調査研究の受託業務	215	9	8	14	5	10
常陽信用保証	当行貸出の住宅ローン信用保証業務	1,781	125	1,342	174	849	141
常陽クレジット	クレジットカードの取扱いに関する業務	584	29	79	▲0	54	4
常陽ビジネスサービス	当行の事務受託代行業務	474	▲6	0	▲1	0	0
常陽キャッシュサービス	当行の現金自動設備の保守・管理業務	567	8	1	▲0	0	▲0
常陽施設管理	当行の営業用不動産の保守管理業務	559	▲35	98	▲37	77	▲125
合計		10,801	456	2,452	▲15	1,472	▲266

(百万円)

◆ 常陽証券

- ・株式市況の膠着状況が長引き、仕組債等の販売額が減少。



◆ 常陽信用保証

- ・住宅ローン残高増加に伴う保証額が増加し、増収増益。



【平成26年度中間期決算概要】貸出金・預金残高

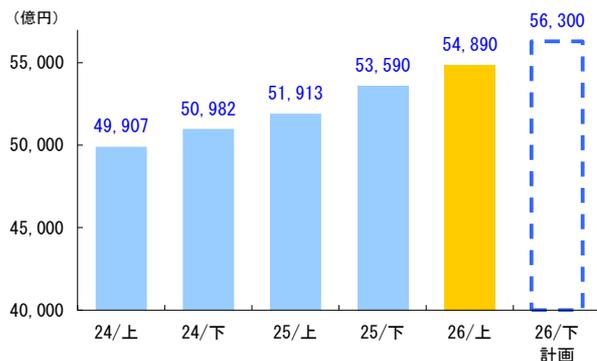
◆ 貸出金は、成長分野、住宅取得ニーズ等へ積極的に対応し、増加基調が継続。

26/上 平残：前年同期比+2,977億円(年率+5.7%)

◆ 預金も、個人、法人ともに順調に増加。

26/上 平残：前年同期比+1,550億円増加(年率+2.0%)

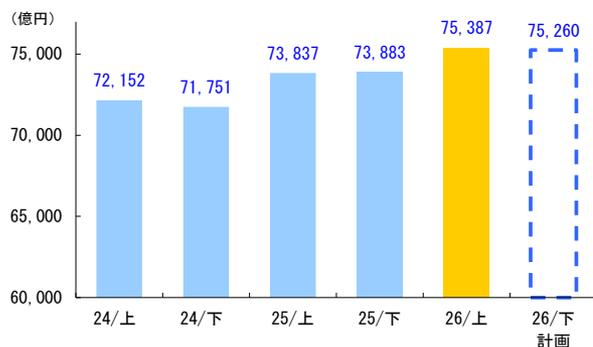
貸出金平残



	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	増減率	前期比 ③-②	26/下計画 ④	前年同期比 ④-②
法人	25,787	26,255	26,328	27,067	27,198	+870	+3.3%	+131	27,400	+333
(地元)	(13,648)	(13,723)	(13,727)	(14,285)	(14,387)	(+660)	(+4.8%)	(+102)	(14,600)	(+315)
(都内)	(12,139)	(12,532)	(12,601)	(12,782)	(12,811)	(+210)	(+1.6%)	(+29)	(12,800)	(+18)
個人	15,985	16,589	17,340	18,220	19,146	+1,806	+10.4%	+926	20,000	+1,780
公共	8,003	7,945	7,933	7,937	8,068	+135	+1.7%	+131	8,300	+363
外貨	132	193	312	366	478	+166	+53.2%	+112	600	+234
合計	49,907	50,982	51,913	53,590	54,890	+2,977	+5.7%	+1,300	56,300	+2,710

※ 貸出金末残は、資料編【P.27,28】参照

預金平残



	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	増減率	前期比 ③-②	26/下計画 ④	前年同期比 ④-②
法人	13,840	13,734	14,195	14,447	14,779	+584	+4.1%	+332	14,940	+493
個人	54,168	54,524	55,180	55,906	56,545	+1,365	+2.4%	+639	57,065	+1,159
公共	4,144	3,493	4,462	3,530	4,063	▲399	▲8.9%	+533	3,255	▲275
合計	72,152	71,751	73,837	73,883	75,387	+1,550	+2.0%	+1,504	75,260	+1,377
(流動性比率)	(60.0%)	(60.1%)	(61.2%)	(61.6%)	(62.4%)	+1.3p	-	+0.8p	(63%)	+1.3p
(定期性比率)	(40.0%)	(39.9%)	(38.8%)	(38.4%)	(37.6%)	▲1.3p	-	▲0.8p	(37%)	▲1.3p

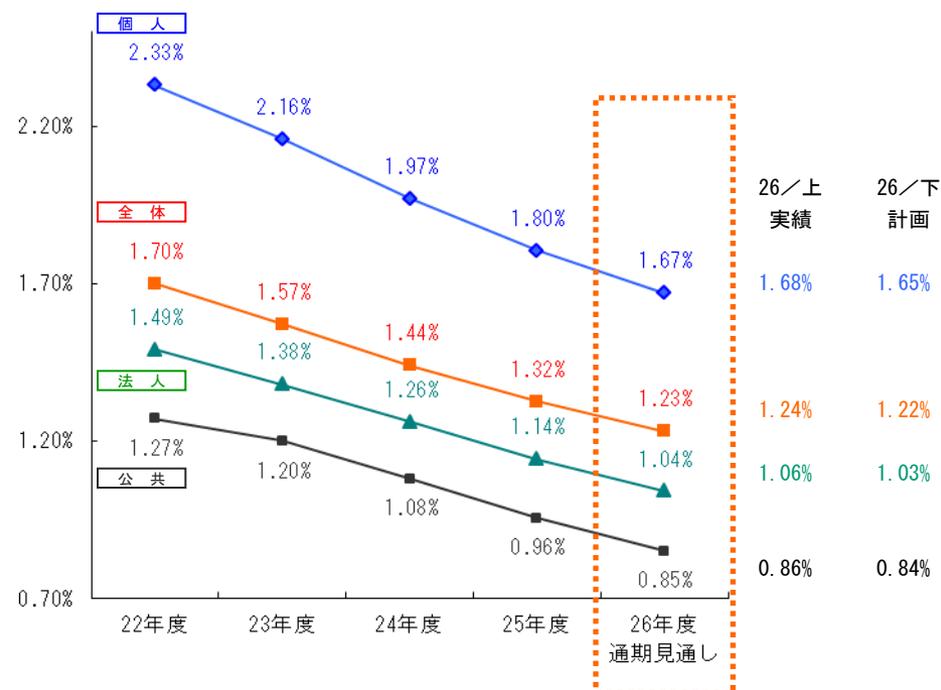
※ 預金末残は、資料編【P.29】参照

- ◆ 貸出金利回り
 - 26/上実績：1.23%（前年同期比▲11bp）
 - 26/下計画：1.22%（前年同期比▲8bp）
- ◆ 預貸金粗利鞘
 - 26/上実績：1.20%（" ▲11bp）
 - 26/下計画：1.19%（" ▲8bp）

預貸金粗利鞘・総資金利鞘

	24/上	25/上 ①	26/上 ②	前年同期比 ②-①	26/下 計画	前年同期比
資金運用利回り ①	1.29%	1.20%	1.16%	▲4bp	-	-
貸出金利回り ②	1.47%	1.34%	1.23%	▲11bp	1.22%	▲8bp
有価証券利回り	1.06%	0.99%	1.07%	8bp	0.90%	▲3bp
資金調達原価 ③	1.01%	0.98%	0.94%	▲4bp	-	-
預金等利回り ④	0.05%	0.03%	0.03%	0bp	0.03%	0bp
預金等経費率	0.96%	0.96%	0.94%	▲2bp	-	-
預貸金粗利鞘 ②-④	1.42%	1.31%	1.20%	▲11bp	1.19%	▲8bp
総資金利鞘 ①-③	0.28%	0.22%	0.22%	0bp	-	-

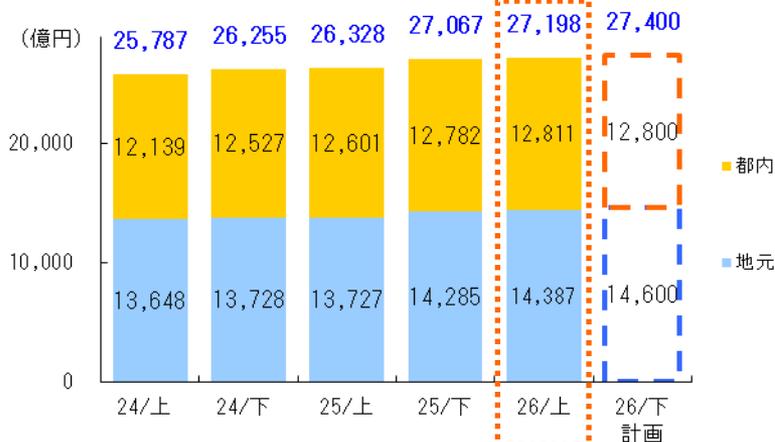
貸出金利回り（国内）



【平成26年度中間期決算概要】法人貸出金(1)

- ◆ 医療・介護などの成長分野などの新規資金ニーズへの積極的な対応により、26/上の法人貸出金残高は、前年同期比+870億円（年率+3.3%）。
- ◆ 地元貸出金は、同+660億円（年率+4.8%）。

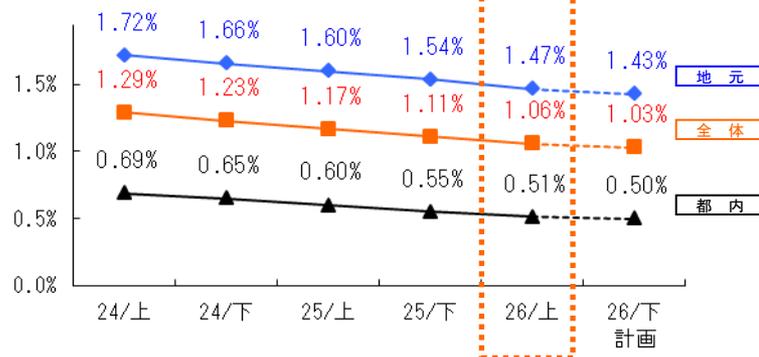
貸出金残高（円貨・平残）



	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	増減率	26/下 計画④	前年同期比 ④-②
法人貸出金	25,787	26,255	26,328	27,067	27,198	+870	+3.3%	27,400	+333
地元	13,648	13,728	13,727	14,285	14,387	+660	+4.8%	14,600	+315
茨城	9,861	9,913	9,877	10,274	10,275	+398	+4.0%	-	-
福島・宮城	2,063	2,052	2,040	2,119	2,151	+111	+5.4%	-	-
栃木	860	863	882	903	925	+43	+4.8%	-	-
千葉・埼玉	864	900	928	989	1,036	+108	+11.6%	-	-
都内	12,139	12,527	12,601	12,782	12,811	+210	+1.6%	12,800	+18
大企業	11,244	11,507	11,537	11,502	11,595	+58	+0.5%	-	-
中堅企業	1,213	1,196	1,158	1,213	1,203	+45	+3.8%	-	-
中小企業	13,330	13,552	13,633	14,352	14,400	+767	+5.6%	-	-

※ 貸出金未残は、資料編【P.27,28】参照

貸出金利回り



設備資金向け貸出金

	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	増減率
設備資金	387	575	569	637	621	+52	+9.1%
うち地元	330	453	458	520	502	+44	+9.6%
うち都内	57	122	111	117	119	+8	+7.2%

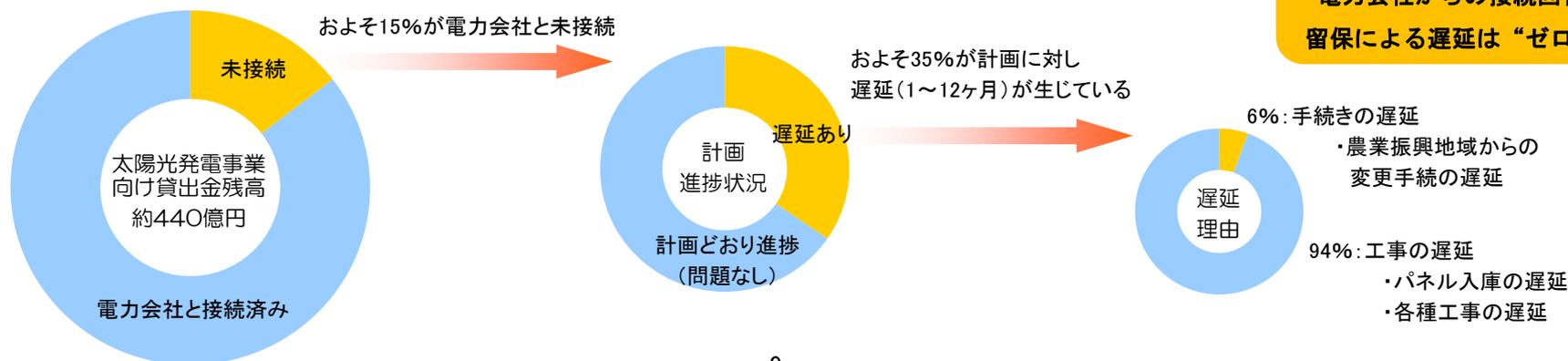
- ◆ 26／上の成長分野向け貸出金は、当初計画を上回る実績。
通期では、目標の1,000億円超を目指す。
- ◆ 太陽光発電事業向け貸出金は、電力会社からの売電接続に対する回答留保の動きがあるが、サンプル調査※の結果、当行案件では回答が留保されている事例はない。

成長分野獲得額

	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	26/上 計画 ④	26/上 計画比 ③-④	26/下 計画 ⑤	前年同期比 ⑤-②	26年度 見通し ③+⑤
医療・介護	110	178	154	201	172	+18	200	▲28	200	▲1	372
新エネルギー	3	60	82	132	167	+85	50	+117	100	▲32	267
アグリビジネス	-	-	-	-	59	-	100	▲41	100	-	159
ものづくり	-	-	-	-	90	-	100	▲10	100	-	190
補助金給付	0	66	52	65	73	+21	30	+43	70	+5	143
合計					561		480	+81	570		1,131

太陽光発電事業向け貸出金に対するサンプル調査※結果 (平成26年11月実施)

※ 融資承認額1億円以上、出力50KW以上の全案件を調査

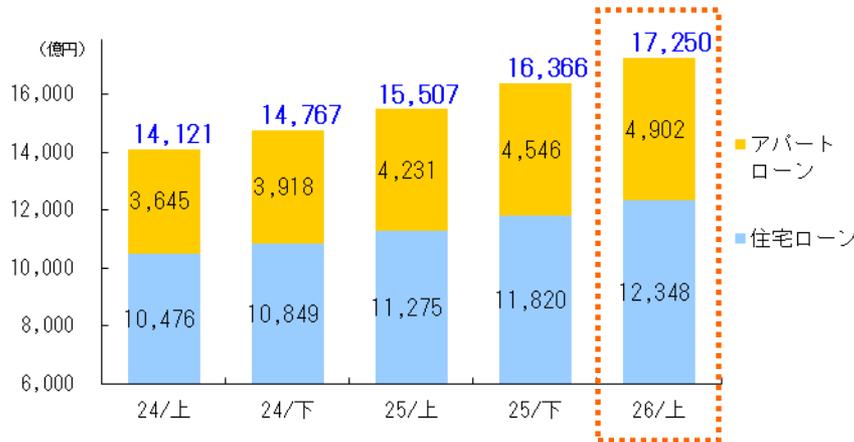


【平成26年度中間期決算概要】住宅関連ローン

- ◆ 住宅ローンは、消費増税後の住宅着工件数減少の影響もあり、茨城県内の獲得額は減少。一方で千葉・埼玉地区での店舗拡充効果により、獲得額合計は前年同期水準を確保。
- ◆ アパートローンは順調に獲得額が増加し、過去最高の獲得額(531億円)

アパートローンのポートフォリオの状況について資料編(P35)に記載。

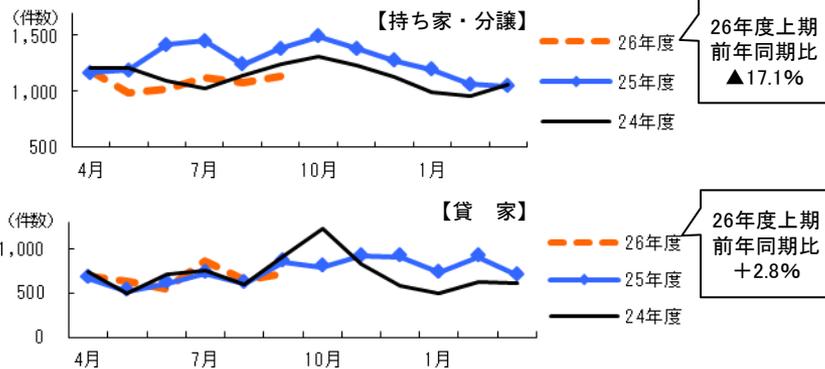
住宅関連ローン残高(平残)



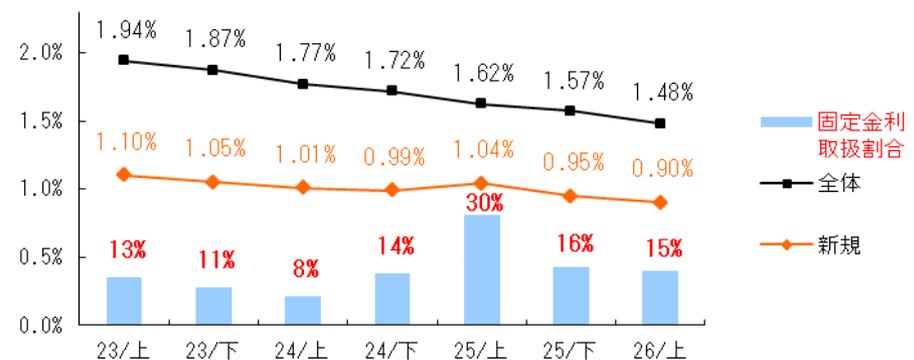
住宅関連ローン獲得額

	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ④ (③-①)	年率 ④/①	26/下 計画 ⑤	前年度比 ⑤-②
住宅ローン	752	898	982	1,067	991	+8	+0.8%	1,200	+132
茨城	615	668	781	762	682	▲98	▲12.6%	-	-
福島・宮城	29	40	42	46	48	+6	+15.1%	-	-
栃木	50	52	51	49	56	+4	+8.5%	-	-
千葉・埼玉	57	137	106	209	204	+98	+92.3%	-	-
アパートローン	376	471	452	524	531	+79	+17.6%	500	▲24
茨城	246	323	266	290	293	+27	+10.2%	-	-
福島・宮城	29	48	68	101	102	+33	+48.7%	-	-
栃木	64	52	40	44	43	+3	+8.0%	-	-
千葉・埼玉	34	48	76	87	92	+15	+20.4%	-	-
合計	1,129	1,369	1,434	1,591	1,523	+88	+6.1%	1,700	+108

茨城県内 住宅着工状況



住宅ローン 利回り



【平成26年度中間期決算概要】無担保ローン

- ◆ 非対面取引 (Web取引)、職域専用サイトの推進、クロスセルの一層の強化などにより、無担保ローン平残は増加基調を継続。
- ◆ Web取引や郵送・電話等を通じた「非対面サービス」機能を強化。

無担保ローン残高 (平残)

	25/上		25/下		前年同期比	(億円)	
	25/上	25/下	26/上	前年同期比		26/上 獲得額 実績	26/下 獲得額 計画
マイカーローン	139	153	175	+36 (+25.9%)	40	45	
教育ローン	199	207	222	+23 (+11.6%)	23	65	
カードローン	219	223	229	+10 (+4.6%)	6	31	

※ カードローンの獲得額は前期比平残増減額

非対面取引 (Web取引)

【当行HP経由での申し込み・約定状況】

	24/上		24/下		25/上		25/下		26/上 ③	前年 同期比 ③-①	職域専用サイト 導入先		前年 同期比
	24/上	24/下	①	②	26/上 ③	25/上	26/上						
マイカーローン	件数	1,808	2,787	3,255	4,181	3,421	+166	363	527	+164	363	527	+164
	金額	15	21	24	35	26	+2	5	8	+2	5	8	+2
教育ローン	件数	216	937	480	1,209	520	+40	281	195	▲86	281	195	▲86
	金額	4	16	10	21	9	+0	8	5	▲3	8	5	▲3
合計	件数	2,024	3,724	3,735	5,390	3,941	+206	644	722	+78	644	722	+78
	金額	19	38	34	57	36	+2	14	14	▲0	14	14	▲0
【参考】住宅ローン	件数	397	507	643	532	472	▲171						
	金額	32	41	52	43	38	▲14						

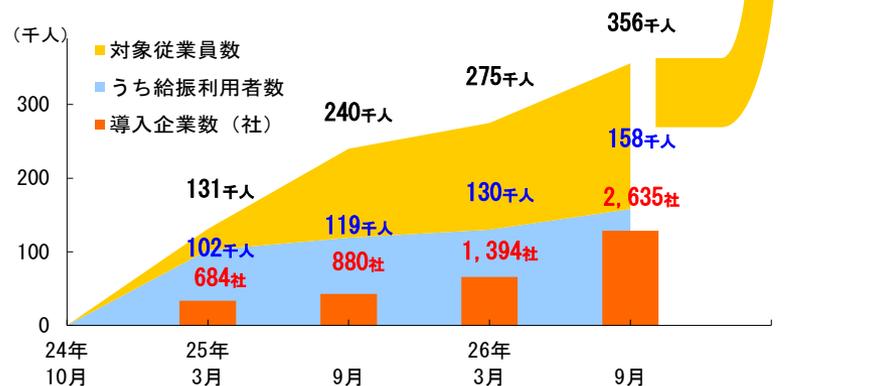
クロスセル

【住宅ローン利用者における無担保ローン契約率】

	25/9月	26/3月 ①	26/9月 ②	前期比 ②-①
住宅ローン契約先数 (先)	78,523	80,905	84,475	+3,570
マイカーローン	3.9%	4.3%	4.5%	+0.2%
教育ローン	4.1%	4.3%	4.1%	▲0.2%
カードローン	25.9%	29.1%	32.2%	+3.1%
【参考】クレジットカード	48.9%	51.5%	53.1%	+1.6%

● 職域専用サイト

(26年9月末 導入企業・対象従業員数)



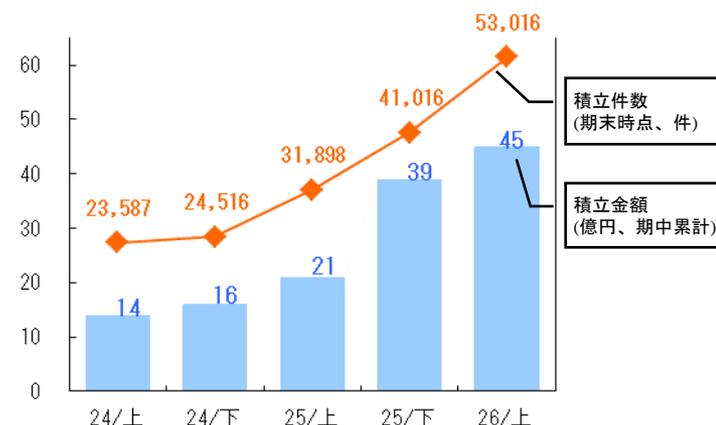
【平成26年度中間期決算概要】 預り資産

- ◆ 顧客ニーズに沿った新商品を導入・販売し、投資信託の販売額・手数料額が増加。
- ◆ 積立投信は、専用商品「プラスT」により件数・金額の増加基調が継続。

預り資産販売額

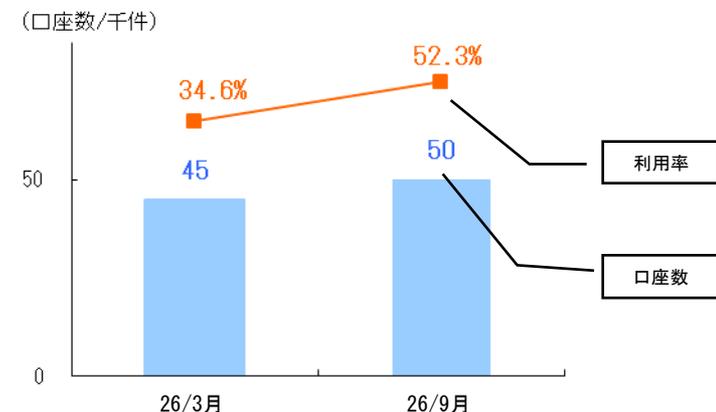
【販売額】					(億円)			
	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	26/下 計画④	前年同期比 ④-②
投信	398	992	928	945	1,120	+191	-	-
株式投信	235	450	548	486	734	+185	800	+313
公社債投信	163	541	380	459	386	+6	-	-
保険	521	413	429	401	444	+15	450	+48
その他	837	944	1,222	1,309	936	▲285	1,050	▲260
公共債	322	237	376	325	289	▲87	300	▲26
外貨預金	327	396	534	710	366	▲167	450	▲261
金融商品仲介	186	310	312	272	280	▲31	300	+27
合計	1,757	2,350	2,580	2,657	2,502	▲78	-	-

積立投信



預り資産販売収益

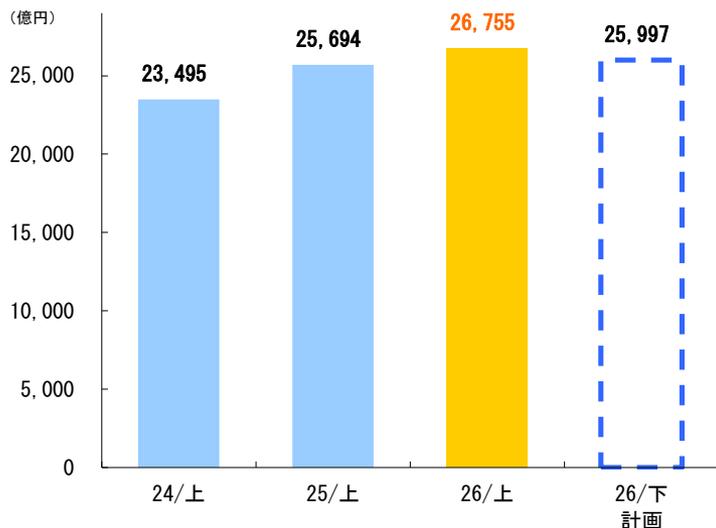
【手数料】					(億円)			
	24/上	24/下	25/上 ①	25/下 ②	26/上 ③	前年同期比 ③-①	26/下 計画④	前年同期比 ④-②
投信	11.7	16.4	19.4	17.3	22.8	+3.4	24.0	+6.6
保険	12.8	11.0	10.1	9.1	9.0	▲1.1	10.8	+1.6
その他	2.8	4.1	4.3	4.0	4.3	▲0.0	4.9	+0.8
公共債	0.9	0.6	0.9	0.8	1.1	+0.2	1.0	+0.1
外貨預金	1.4	2.3	2.0	2.1	1.9	▲0.1	2.5	+0.3
金融商品仲介	0.5	1.2	1.3	1.0	1.2	▲0.1	1.4	+0.3
合計	27.4	31.6	34.0	30.5	36.3	+2.3	39.6	+9.0



【平成26年度中間期決算概要】 有価証券運用

- ◆ 通貨バランスや円金利リスク等を踏まえ、外国債券やETF、REITの投資残高を増加。
- ◆ 日米ともに金利上昇リスクを意識し、デュレーションを短期化。

有価証券（平残）



有価証券（残高・評価損益）

外国債券の内訳は、資料編【P.30】参照 (億円)

	未残				評価損益		
	26/3末 ①	26/9末 ②	前年度末比 ②-①	(増減率)	26/3末 ③	26/9末 ④	前年度末比 ④-③
国内債券	20,649	19,622	▲1,026	(▲4.9%)	355	373	+18
うち国債	13,447	12,827	▲619	(▲4.6%)	232	240	+7
外国債券	2,975	3,467	+492	(+16.5%)	14	31	+16
うち国債	1,170	1,491	+321	(+27.4%)	▲2	5	+7
うちジニーメイ	666	689	+23	(+3.5%)	0	4	+5
うち事業債	472	544	+72	(+15.3%)	5	5	+0
投資信託等	1,199	1,529	+330	(+27.5%)	128	203	+74
うちETF	654	768	+114	(+17.5%)	52	102	+50
うちREIT	285	297	+12	(+4.4%)	63	79	+15
うち円投ファンド*	90	255	+165	(+183.3%)	0	13	+14
株式	1,381	1,386	+4	(+0.3%)	822	1,045	+223
信託受益権	86	76	▲10	(▲11.8%)	0	0	+0
合計	26,293	26,083	▲209	(▲0.7%)	1,321	1,653	+332

(億円)

	24/上	25/上 ①	26/上 ②	前年同期比 ②-①	26/下 計画③	増減 ②-③
国内債券	19,987	21,161	20,933	▲228	19,644	▲1,289
外国債券	1,599	2,460	3,184	+724	3,350	+166
投資信託等	572	773	1,332	+559	1,710	+378
株式	1,337	1,300	1,306	+6	1,293	▲13
合計	23,495	25,694	26,755	+1,061	25,997	▲758

【デュレーション】

円貨債券	4.2	3.9	3.5	▲0.4	3.5未満	-
外貨債券	3.4	3.9	3.7	▲0.2	4.0未満	-

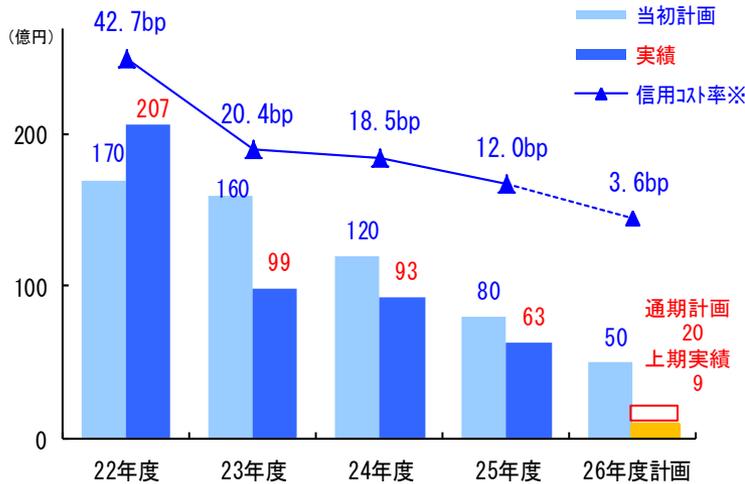
※ 有価証券未残は、資料編【P.30】参照

有価証券関係損益

	25/上 ①			26/上 ②			前年同期比 ②-①			要 因
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧		
国債等関係損益 ①	4	16		+11						
うち売却益	46	17		▲28					REIT、国債	
うち償還益	9	0		▲9						
うち売却損	50	1		▲49					外国債券、国債	
株式等関係損益 ②	62	21		▲40						
売却益	75	22		▲52					ETF	
売却損	12	0		▲11						
償却	0	0		▲0						
合計 (①+②)	66	37		▲29						

- ◆ 取引先への経営改善支援の取組や、茨城県内の企業倒産状況の落ち着きなどにより、信用コストは減少。26年度通期予想 20 億円（当初予想比▲30 億円・前年度比▲43 億円）。

信用コスト



【信用コストの内訳】

	(億円)					
	24/上	25/上 ①	26/上 ②	増減 ②-①	26/下 計画 ③	増減 ②-③
業況悪化等による格下等	72	80	44	▲36	38	▲5
地価下落等担保下落	7	5	2	▲2		
債権売却損、債権放棄	0	0	0	0	9	+6
雑損他	4	4	3	▲1		
個別貸倒引当金圧縮 (△)	22	21	13	▲7	32	+18
取立益 (△)	12	12	12	0		
一般貸倒引当金	△7	△15	▲14	1	▲4	+9
信用コスト	42	40	9	▲31	11	+2

出口戦略への取組み

リユージョン・サポ-トチーム 【SSチーム】

- 設置目的
債務整理等まで踏み込んだ債務者、関係者にとって真に望ましいリユージョンを適切に実施する

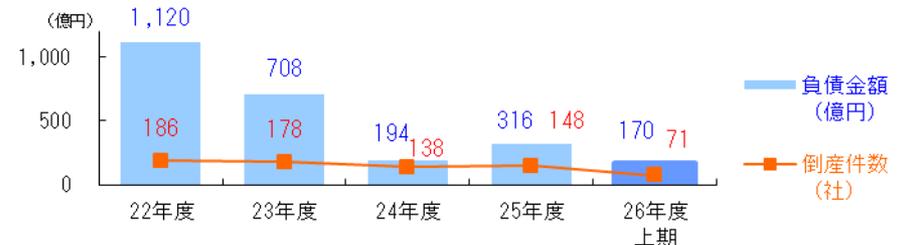
- 設置時期
H24年3月

【SSチームの活動状況】

施策	対象先	(先数)		
		うち対応完了	うち対応中	うち対応方針決定
自力再生・支援継続	18	12	3	3
復興支援 ※1	25	13	10	2
再生ファンド ※2	11	4	4	3
DES・DDS	11	5	2	4
支援を行いつつ回収	46	13	12	21
その他	118	83	19	16
合計	229	130	50	49

対象先	25年9月 ①	26年3月 ②	26年9月 ③	前期末比 ③-②	前年同期末比 ③-①
	対象先	253	234	229	▲5
対応完了	82	109	130	+21	+48
対応中	96	73	50	▲23	▲46
方針決定	75	52	49	▲3	▲26
方針決定以上の先	253	234	229	▲5	▲24
方針決定以上の割合	100.0%	100.0%	100.0%	0	0
方針未定先	0	0	0	+0	+0

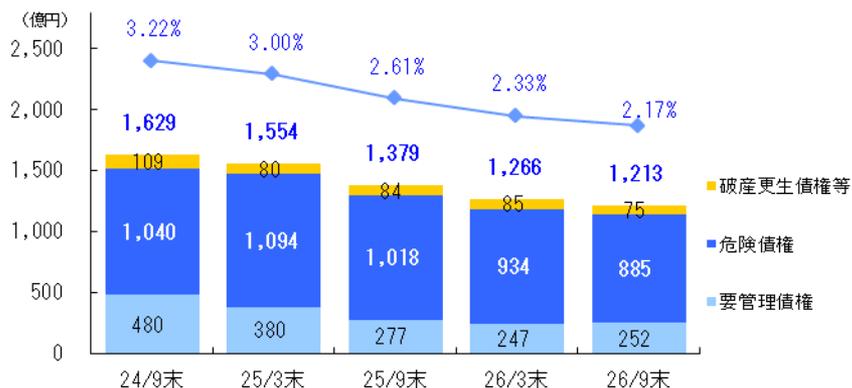
企業倒産の状況 (茨城県)



【平成26年度中間期決算概要】 開示債権

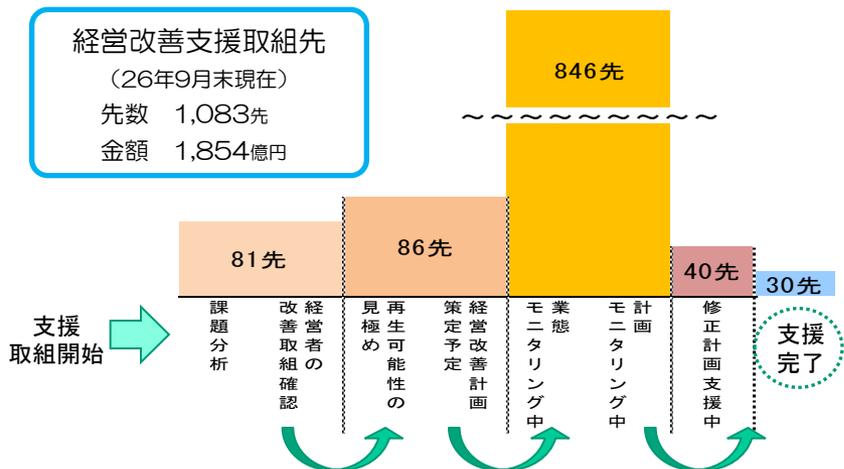
◆ 開示債権額は、企業倒産の減少や経営改善支援への取組などにより、前年度末比51億円減少の1,213億円。開示債権比率は、同じく16bp低下の2.17%。

開示債権（金融再生法開示ベース）



経営改善支援取組先の進捗状況

経営改善支援取組先
 (26年9月末現在)
 先数 1,083先
 金額 1,854億円



自己査定債務者区分債権額

債務者区分	開示 非開示 債権	25/9末 ①	26/3末 ②	26/9末 ③	前年 同期末比 ③-①	前年度末 比 ③-②
破綻先債権	開示 債権	14	16	14	+0	▲2
実質破綻先債権		69	67	61	▲8	▲6
破綻懸念先債権		1,017	934	885	▲132	▲49
要管理先債権	要管理債権	277	247	252	▲25	+5
要管理債権以外の 要管理先債権		120	99	106	▲14	+7
要管理先債権以外の 要管理先債権	非開示 債権	3,919	3,831	3,393	▲526	▲438
正常先債権 ②		47,183	48,980	50,742	+3,559	+1,762
合計 ③		52,601	54,178	55,454	+2,852	+1,276
正常先債権比率 ②/③		89.7%	90.4%	91.5%	+1.8p	+1.1p
要管理先債権比率 ①/③		8.2%	7.7%	6.8%	▲1.4p	▲0.9p

- ◆ 信用コスト及び経費が当初計画を下回る見通しであることから、単体・連結ともに、経常利益及び当期純利益を上方修正。 ➡ 増配・自己株式取得へ (P. 18)

平成26年度業績見通し

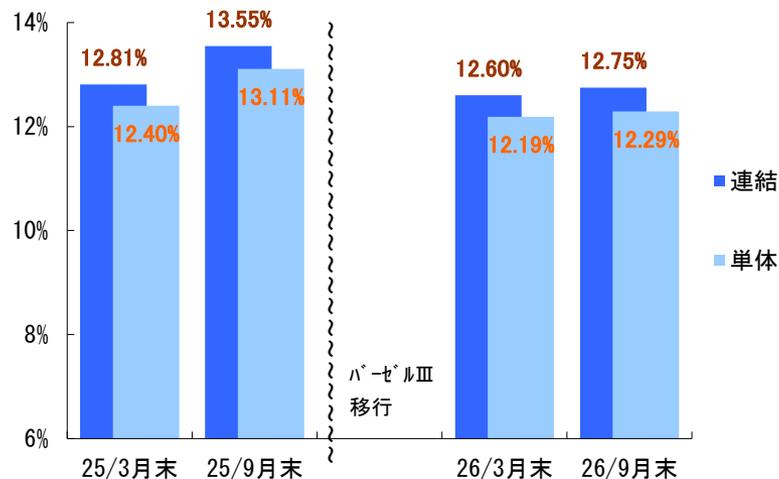
	26年度 当初計画 ①	26年度 修正後計画 ②	修正幅 ②-①	修正率 (②-①)/①	25/下 実績 ③	26/上 実績	26/下 計画 ④	前年同期比 ④-③
業務粗利益	1,105	1,075	▲30	▲2.7%	519	553	521	+1
資金利益	910	900	▲10	▲1.1%	448	462	437	▲11
預金貸金利息差	680	655	▲25	▲3.7%	335	326	328	▲7
有価証券利息等	230	245	+15	+6.5%	111	136	108	▲3
役員取引等利益	150	140	▲10	▲6.7%	63	68	71	+8
その他業務利益・特定取引等利益	45	35	▲10	▲22.2%	3	22	12	+9
(うち国債等債券損益)	30	20	▲10	▲33.3%	0	16	3	+3
経費	720	700	▲20	▲2.8%	344	360	339	▲5
一般貸倒引当金繰入額 (a)	▲15	▲20	▲5	+33.3%	▲5	▲14	▲5	+0
業務純益	400	395	▲5	▲1.3%	180	207	187	+7
実質業務純益	385	375	▲10	▲2.6%	175	192	182	+7
臨時損益	▲60	▲20	+40	▲66.7%	▲21	2	▲22	▲1
うち不良債権処理額 (b)	65	40	▲25	▲38.5%	28	23	16	▲12
うち株式等関係損益	10	21	+11	+110.0%	12	21	0	▲12
経常利益	340	375	+35	+10.3%	159	209	165	+6
特別損益	▲10	▲5	+5	▲50.0%	▲4	▲5	0	+4
税引前当期純利益	330	370	+40	+12.1%	154	204	165	+11
当期純利益	220	230	+10	+4.5%	95	136	93	▲2
信用コスト (a) + (b)	50	20	▲30	▲60.0%	23	9	11	▲12

【参考】

経常利益 【連結】	385	420	+35	+9.1%	189	234	186	▲3
当期純利益 【連結】	245	260	+15	+6.1%	108	151	109	+1

◆ 自己資本比率は、連結12.75%、単体12.29%と引続き高水準を維持。

自己資本比率



● 中計目標 (29/3月末)

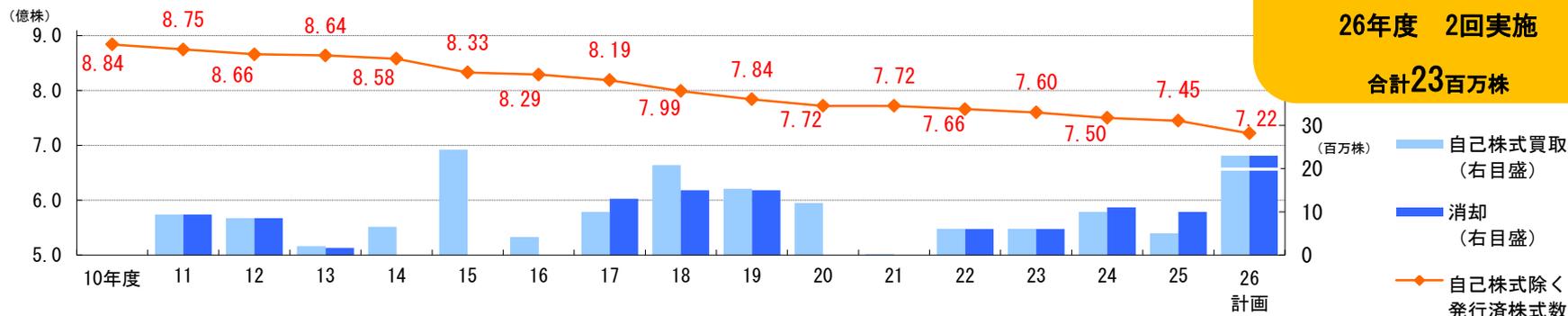
連結自己資本比率
12%程度

積極的なリスクテイクにより
自己資本をより効率的に活用

● 経過措置の影響

自己資本比率	経過措置		最低所要 自己資本比率
	あり	なし (ご参考)	
連結	12.75%	11.6%程度	4.00%
単体	12.29%	11.3%程度	

発行済株式数・自己株式取得消却の実施状況



自己株式取得
26年度 2回実施
合計23百万株

◆ 利益配分方針に基づいた積極的な株主還元を実施。



自己株式取得

上・下期合計 23百万株・120億円<上限>

配当

年間10.0円(中間4.5円+期末5.5円) / 25年度比1.0円の増配

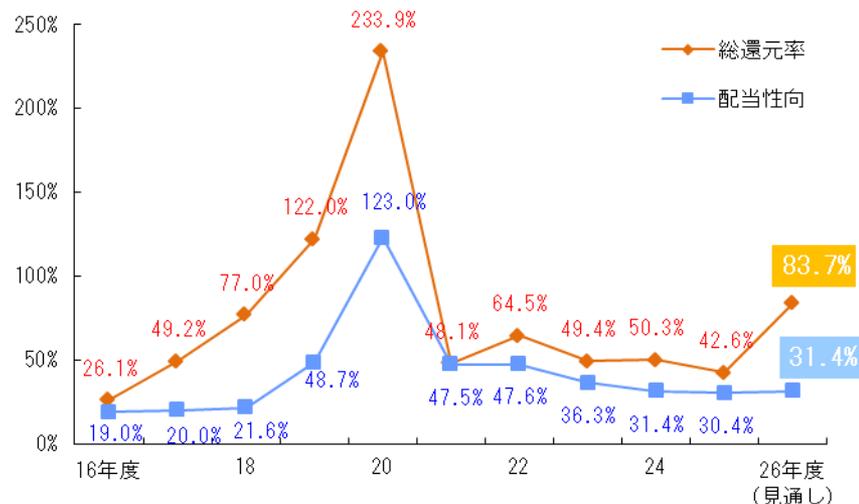
利益配分方針

- 自己株式買取と配当金を合わせて、単体当期純利益の **40%以上 (総還元率)**、
うち、**配当については30%以上 (配当性向)** を目安に還元する。

25年度・26年度の還元実績 (見通し)

		25年度 (実績)	26年度 (実績+見通し)		通期
			上期 (実績)	下期 (見通し)	
配当	一株あたり配当 (前年度比)	9.0円 (0.5円増配)	4.5円 (-)	5.5円 (1.0円増配)	10.0円 (1.0円増配)
	取得株式数	5百万株	20百万株	上限3百万株	上限23百万株
自己株式 取得	取得金額	26億円	100億円	上限20億円	上限120億円
	公表時期	5月	4月	11月	年2回実施
	取得期間	5月~8月	4月~7月	11月~1月	
自己株式 消却	消却株式数	10百万株	20百万株	3百万株	23百万株
	消却時期	7月	7月	12月	年2回実施

総還元率・配当性向



【平成26年度通期業績予想】第12次中期経営計画の進捗状況(1)

◆ 26年度見通しでは7項目中、6項目が達成見込み。

➡ 28年度(最終年度)に向け、順調に進捗。

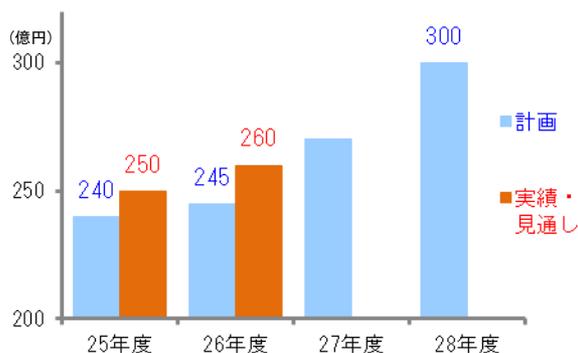
計数目標の進捗状況

計数目標	11次中計 最終年度	12次中計 初年度					12次中計 最終年度	
	25年度実績	26年度計画※1 ①	上期実績 ②	上期進捗率 ②/①	通期見通し※2 ③	年度計画比 (③-①)/①	28年度計画	
収益目標	連結純利益	250	245	151	58.3%	260	+4.0%	300億円以上
	単体純利益	220	220	136	59.5%	230	+4.5%	270億円以上
	単体経常利益	358	340	234	68.8%	375	+10.3%	400億円以上
	単体業務粗利益	1,057	1,105	553	50.0%	1,075	▲2.7%	1,200億円以上
効率性指標	単体OHR(業務純益 [△] -入)	66.7%	65.1%	65.1%	計画通り	65.1%	達成見通し	60%未満
	単体ROE	4.40%	4%台半ば	5.26%	計画通り	4%台半ば	達成見通し	5%程度
健全性指標	連結自己資本比率	12.60%	12%台半ば	12.75%	計画通り	12%台半ば	達成見通し	12%程度

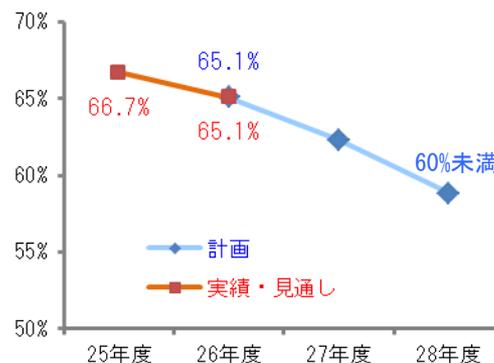
※1 5月12日公表値

※2 11月7日公表値(5月12日公表値から修正)

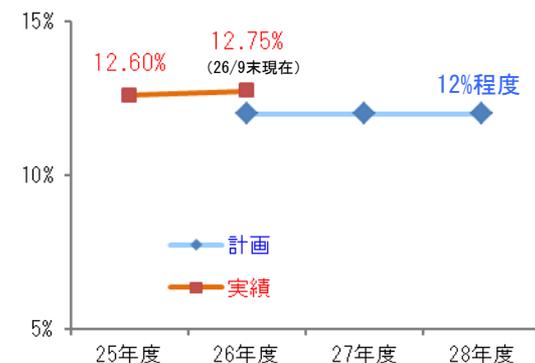
● 連結純利益



● OHR



● 連結自己資本比率



【平成26年度通期業績予想】第12次中期経営計画の進捗状況(2)

◆ 26年度見通しでは14項目中、12項目が達成見込み。

➡ 28年度(最終年度)に向け、順調に進捗。

具体化目標項目の進捗状況

基本戦略	具体化目標項目	11次中計 最終年度	12次中計 初年度				12次中計 最終年度	
		25年度実績	26年度計画※1 ①	上期実績 ②	上期進捗率 ②/①	通期見通し※2 ③	年度計画比 (③-①)/①	28年度計画
協創力の発揮 顧客基盤の拡充	預り資産手数料	64	78	36	46.6%	76	▲2.6%	107億円
	個人貸出金平残※3	17,778	19,550	19,158	77.9%	19,595	+0.2%	23,230億円
	個人預金平残※3	55,542	56,770	56,545	81.7%	56,770	+0.0%	59,300億円
	住宅関連ローン獲得額	3,026	3,300	1,523	46.2%	3,223	▲2.3%	3年間累計 10,000億円
	法人役務取引収益	70	75	37	52.0%	75	+0.0%	82億円
	地元法人貸出金平残※3	14,005	14,480	14,387	80.4%	14,480	+0.0%	15,230億円
	成長分野向け融資実行額	-	1,000	561	56.1%	1,131	+13.1%	3年間累計 3,000億円
市場運用力の強化	外債・ファンド等投資額平残※3	3,537	4,800	4,383	67.0%	4,800	+0.0%	5,700億円
	(有価証券全体に占める割合)	13.8%	18.1%	16.4%	-	18.1%	+0.0%	20.0%
	債券損益+株式等関係損益	-	40	37	94.2%	41	+2.5%	3年間累計 100億円
	外貨建貸出金平残※3	339	550	478	65.9%	550	+0.0%	1,000億円
現場力の革新	個人インターネットバンキング契約先数	165,000	243,000	214,499	63.5%	243,000	28年度目標に向け 順調に進捗	400,000先
	店頭・後方事務項目数削減	-	▲20.0%	▲5.0%	25.0%	▲20.0%	+0.0%	▲50.0%
	渉外・融資にかかる 事務作業時間の削減	-	▲20.0%	▲35.0%	-	▲40%程度	28年度目標に向け 順調に進捗	▲50.0%
人材・IT・FPの再構築	女性管理職の増加	-	-	+12.0%	-	+15%程度	28年度目標に向け 順調に進捗	+20.0%

※3 平残については増加目標に対する進捗率

※1 当初計画値

※2 上期実績+下期計画値

資料編

◇ 未来協創プロジェクト「PLUS+」(1)(2)	22, 23
◇ 店舗展開	24
◇ 資金平残実績	25
◇ 利回り・利鞘	26
◇ 円貨貸出金(1)(2)	27, 28
◇ 預金および預り資産	29
◇ 有価証券ポートフォリオ	30
◇ 債券関係収益等と外国債券	31
◇ 自己査定、開示債権および償却・引当との関係	32
◇ 債務者区分の遷移状況	33
◇ 業種別貸出金残高・リスク管理債権額	34
◇ アパートローンに関する信用リスク	35
◇ リスク管理	36
◇ 貸倒引当率・収益性分析	37
◇ 経費・従業員／店舗数等	38
◇ 経営指標	39
◇ 株主構成	40
◇ 茨城県経済状況	41

協創力の発揮

◆ 事業協創プロジェクト「アクションJAT(※1)」の開始

- 産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所(産総研)が求める技術ニーズと地元企業が有する技術等のマッチングを図る。
➡ 地元企業のビジネス機会、産学連携機会の創出に向けた支援。

※1 JAT: 連携する産総研(略称AIST)、常陽銀行(JOYO)、東邦銀行(IOHO)のプロジェクト

◆ ひざづめミーティング in 農研機構 食品総合研究所

- 食品総合研究所が推薦する5人の先生と、5つの分野に分かれて新商品開発や技術課題解決について、ひざづめ(少人数)で意見交換を行う。
➡ 新事業創出に向けた支援。

◆ 「ふるさと投資(※2)」を活用した新事業創出支援

- ミュージックセキュリティーズ(株)と業務提携し、ふるさと投資の活用を希望するお客様を同社に紹介し、新たな資金調達ニーズにお応えする。
➡ 地域の新事業創出に向けた支援。

※2 ふるさと投資: インターネット等を活用して個人から小口投資を募り、地域資源を活用して地域の活性化に取り組んでいる事業者を支援する仕組み。

◆ アグリ交流会セミナー

- 食関連事業者の経営力強化や経営課題の解決・支援を目的とし、少人数(ひざづめ)による外部講師とのディスカッションを実施。
➡ 新事業創出に向けた支援。



(11/5 アクションJAT オリエンテーションの様子)



(アグリ交流セミナー)

協創力の発揮

◆ 常陽 食の商談会 with ローソン

- 地元の食品加工業者の販路拡大支援を目的として9月に開催。
- 大手コンビニチェーンであるローソンと、地元の食品加工業者との個別商談をセッティング。

➡ 販路拡大の支援により、地域経済の成長・活性化を促す。

◆ ATM宝くじ (8月11日～)

- 茨城県内初となる「ATM宝くじサービス」の取扱開始。
- ご購入いただいた宝くじの売り上げの約40%は、収益金として地方公共団体へ。

➡ 少子高齢化・防災対策、教育及び社会福祉施設の建設改修などに活用。



顧客基盤の拡充・市場運用力の強化

◆ ニューヨーク駐在員事務所の開設 (10月22日)

- 米国に拠点を構えることで、経済・金融の情報収集力を強化。

➡ 市場運用力の強化

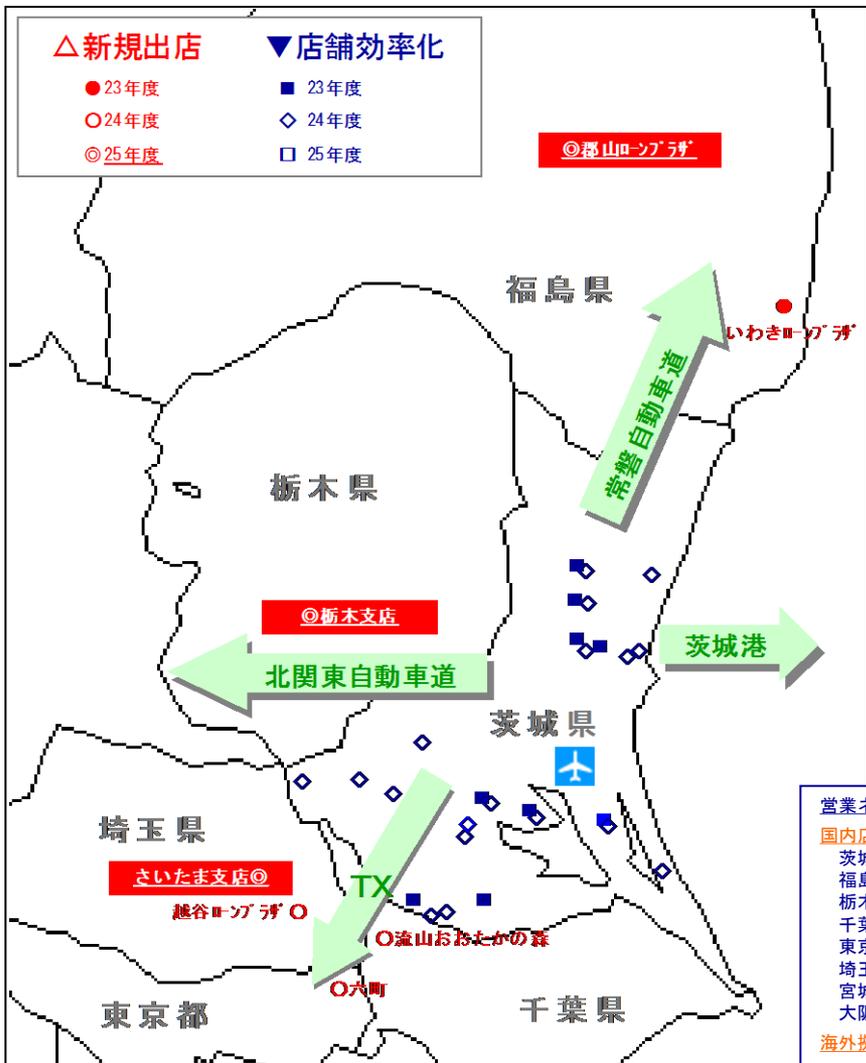
- 米国に進出している、あるいは進出を検討している事業者のサポートを強化。

➡ 顧客基盤の拡充

- 海外駐在員事務所



国内（いばらき圏）



営業ネットワーク

国内店舗数 179店

茨城県	145店
福島県	10店
栃木県	8店
千葉県	6店
東京都	5店
埼玉県	3店
宮城県	1店
大阪府	1店

海外拠点 3事務所

海外



上海駐在員事務所 3名
(H8年5月開設)

シンガポール駐在員事務所 2名
(H24年9月開設)

ニューヨーク駐在員事務所 2名
(H26年10月開設)

現地金融機関等への派遣行員 総勢4名

- ・シンガポール (日系金融機関)
- ・タイ (現地金融機関)
- ・クアラルンプール (JETRO)
- ・ニューヨーク (日系金融機関)

提携海外金融機関 計7機関

- ・カシコン銀行(タイ)
- ・バンコック銀行(タイ)
- ・バンクネガラインドネシア (インドネシア)
- ・インドステイト(インド)
- ・バンコ・デ・オロ・ユニバンク (フィリピン)
- ・ベトナム銀行(ベトナム)
- ・中国信託商業銀行(台湾)

資産

(平残：億円、利回：%、収入額：百万円)

	26年中間期			前年同期比		
	平残	利回	収入額	平残	利回	収入額
貸出金	54,890	1.23	34,013	2,977	▲0.11	▲923
国内	54,368	1.24	33,849	2,784	▲0.10	▲969
国際	521	0.62	164	192	▲0.09	47
有価証券	26,786	1.07	14,374	1,057	0.08	1,550
債券	20,921	0.62	6,577	▲239	▲0.05	▲708
株式	1,393	4.14	2,895	5	0.75	534
外国証券	3,236	1.82	2,969	762	▲0.05	633
その他	1,235	3.11	1,931	528	0.75	1,092
コールローン	120	0.23	13	▲29	0.08	2
円貨	105	0.12	6	▲36	0.01	▲2
外貨	14	0.97	7	6	0.13	4
買入手形	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	145	0.40	29	▲96	0.00	▲21
有利息預け金	1,294	0.21	141	▲627	0.00	▲62
譲渡性預け金	-	-	-	-	-	-
外国為替	36	0.37	6	11	▲0.16	0
その他	20	15.02	150	-	-	38
金利スワップ	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定計	83,293	1.16	48,731	3,287	▲0.04	586

負債

(平残：億円、利回：%、収入・支出額：百万円)

	26年中間期			前年同期比		
	平残	利回	支出額	平残	利回	支出額
預金	75,990	0.03	1,291	1,529	0.00	▲47
円貨	75,386	0.03	1,203	1,549	0.00	▲102
外貨	603	0.29	88	▲20	0.03	5
譲渡性預金	151	0.03	2	27	▲0.01	0
コールマネー	540	0.32	88	94	0.06	29
円貨	-	-	-	-	-	-
外貨	540	0.32	88	94	0.06	29
債券貸借取引 受入担保金	1,132	0.19	108	157	▲0.08	▲26
売渡手形	-	-	-	-	-	-
借入金	2,975	0.13	200	1,512	▲0.04	72
外国為替	2	0.01	0	0	0.01	0
社債	422	0.60	128	272	▲1.10	0
その他	15	84.79	655	0	-	82
金利スワップ	-	-	529	-	-	40
調達勘定計	81,229	0.06	2,475	3,593	0.00	60
(特金見合費用)	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定計	81,229	0.06	2,475	3,593	0.00	60

全体

(単位: %)

	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	25年 中間期	26年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 ①	1.53	1.39	1.29	1.20	1.16	▲ 0.04
(うち貸出金利回) ②	1.73	1.60	1.47	1.34	1.23	▲ 0.11
(うち有価証券利回)	1.10	1.12	1.06	0.99	1.07	0.08
資金調達利回	0.12	0.09	0.07	0.06	0.94	0.88
(うち預金等利回) ③	0.10	0.06	0.05	0.03	0.03	0.00
経費率	1.04	0.99	0.96	0.96	0.94	▲ 0.02
預金等原価 ④	1.14	1.05	1.01	1.00	0.97	▲ 0.03
資金調達原価 ⑤	1.15	1.07	1.01	0.98	0.94	▲ 0.04
預貸金粗利鞘 ②-③	1.63	1.54	1.42	1.31	1.20	▲ 0.11
預貸金利鞘 ②-④	0.59	0.55	0.46	0.34	0.26	▲ 0.08
総資金利鞘 ①-⑤	0.38	0.32	0.28	0.22	0.22	0.00

(うち国内勘定)

(単位: %)

	22年 中間期	23年 中間期	24年 中間期	25年 中間期	26年 中間期	前年 同期比
資金運用利回 ①	1.50	1.36	1.26	1.16	1.12	▲ 0.04
(うち貸出金利回) ②	1.73	1.60	1.47	1.34	1.24	▲ 0.10
(うち有価証券利回)	1.04	1.05	1.00	0.89	0.96	0.07
資金調達利回	0.12	0.08	0.06	0.05	0.94	0.89
(うち預金等利回) ③	0.09	0.06	0.04	0.03	0.03	0.00
経費率	1.03	0.98	0.95	0.95	0.93	▲ 0.02
預金等原価 ④	1.13	1.04	1.00	0.99	0.96	▲ 0.03
資金調達原価 ⑤	1.14	1.05	1.00	0.98	0.94	▲ 0.04
預貸金粗利鞘 ②-③	1.64	1.54	1.43	1.31	1.21	▲ 0.10
預貸金利鞘 ②-④	0.60	0.56	0.47	0.35	0.28	▲ 0.07
総資金利鞘 ①-⑤	0.36	0.31	0.26	0.18	0.18	0.00

【資料編】円貨貸出金(1)

全体

(単位:億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	1,103	2.1%	2,625	5.0%
正常先(格付なし含む)	41,052	82.6%	42,879	85.7%	43,722	87.3%	45,203	88.4%	46,660	89.6%	48,408	90.3%	49,995	91.4%	1,587	3.3%	3,335	7.1%
ウチ地元	30,268	60.9%	31,727	63.4%	32,154	64.2%	33,657	65.8%	34,796	66.8%	36,330	67.8%	37,835	69.2%	1,505	4.1%	3,039	8.7%
茨城	25,471	51.3%	26,714	53.4%	26,933	53.8%	28,106	55.0%	28,799	55.3%	29,629	55.3%	30,834	56.4%	1,205	4.1%	2,035	7.1%
宮城・福島・栃木	3,518	7.1%	3,644	7.3%	3,767	7.5%	3,889	7.6%	4,143	8.0%	4,510	8.4%	4,690	8.6%	180	4.0%	547	13.2%
千葉・埼玉	1,278	2.6%	1,369	2.7%	1,453	2.9%	1,662	3.3%	1,853	3.6%	2,190	4.1%	2,310	4.2%	120	5.5%	457	24.7%
ウチ都内大阪	10,783	21.7%	11,151	22.3%	11,568	23.1%	11,545	22.6%	11,864	22.8%	12,077	22.5%	12,159	22.2%	82	0.7%	295	2.5%
その他要注意先	5,275	10.6%	5,029	10.0%	4,524	9.0%	4,193	8.2%	3,909	7.5%	3,817	7.1%	3,379	6.2%	▲438	▲11.5%	▲530	▲13.6%
要管理先	555	1.1%	658	1.3%	666	1.3%	561	1.1%	395	0.8%	345	0.6%	356	0.7%	11	3.2%	▲39	▲9.9%
破綻懸念先以下	1,142	2.3%	1,126	2.2%	1,147	2.3%	1,171	2.3%	1,100	2.1%	1,017	1.9%	959	1.8%	▲83	▲7.5%	▲141	▲12.8%

地域別構成

(単位:億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	1,103	2.1%	2,625	5.0%
地元	36,583	76.2%	37,852	76.2%	37,821	75.6%	38,793	75.9%	39,436	75.7%	40,735	76.0%	41,868	76.6%	1,133	2.8%	2,432	6.2%
茨城	30,450	63.4%	31,553	63.5%	31,404	62.7%	32,027	62.6%	32,496	62.4%	33,126	61.8%	33,800	61.8%	674	2.0%	1,304	4.0%
宮城・福島・栃木	4,609	9.6%	4,675	9.4%	4,706	9.4%	4,863	9.5%	5,011	9.6%	5,304	9.9%	5,513	10.1%	209	3.9%	502	10.0%
千葉・埼玉	1,524	3.2%	1,624	3.3%	1,710	3.4%	1,902	3.7%	1,929	3.7%	2,305	4.3%	2,555	4.7%	250	10.8%	626	32.5%
都内大阪	11,442	23.8%	11,841	23.8%	12,238	24.4%	12,336	24.1%	12,630	24.3%	12,852	24.0%	12,822	23.4%	▲30	▲0.2%	192	1.5%

中堅中小企業融資先数

(単位:先)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		25年9月末比
	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数	前期比	先数増減
中堅・中小企業 融資先数	33,242	▲323	33,235	▲7	33,000	▲235	33,143	143	32,992	▲151	33,250	258	33,143	▲107	151

※24年3月末まで行内管理基準ベース。24年9月末から日報報告基準ベースに変更。

人格別企業規模別構成

(単位: 億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	48,025	100.0%	49,692	100.0%	50,060	100.0%	51,129	100.0%	52,066	100.0%	53,588	100.0%	54,691	100.0%	1,103	2.1%	2,625	5.0%
個人	15,411	32.1%	15,839	31.6%	16,326	32.6%	17,059	33.4%	17,852	34.3%	18,861	33.4%	19,759	36.1%	898	4.8%	1,907	10.7%
法人	25,139	52.3%	25,698	51.3%	25,883	51.7%	26,099	51.0%	26,437	50.8%	26,802	51.0%	26,908	49.2%	106	0.4%	471	1.8%
ウチ大企業	10,876	22.6%	11,243	22.5%	11,438	22.8%	11,806	23.1%	11,491	22.1%	11,500	23.1%	11,607	21.2%	107	0.9%	116	1.0%
ウチ中堅企業	1,222	2.5%	1,234	2.5%	1,255	2.5%	1,211	2.4%	1,202	2.3%	1,217	2.4%	1,203	2.2%	▲ 14	▲1.2%	1	0.1%
ウチ中小企業	13,041	27.2%	13,221	26.4%	13,189	26.3%	13,081	25.6%	13,743	26.4%	14,085	25.6%	14,097	25.8%	12	0.1%	354	2.6%
公共	7,475	15.6%	8,156	16.3%	7,850	15.7%	7,970	15.6%	7,776	14.9%	7,923	15.6%	8,023	14.7%	100	1.3%	247	3.2%

個人貸出金のニーズ別内訳

(単位: 億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
個人貸出金	15,411	100.0%	15,839	100.0%	16,326	100.0%	17,059	100.0%	17,852	100.0%	18,861	100.0%	19,759	100.0%	898	4.8%	1,907	10.7%
住宅関連ローン	13,565	88.0%	14,056	88.7%	14,597	89.4%	15,370	90.1%	16,167	90.6%	17,158	90.1%	18,046	91.3%	888	5.2%	1,879	11.6%
個人ローン	743	4.8%	729	4.6%	730	4.5%	732	4.3%	749	4.2%	780	4.3%	798	4.0%	18	2.3%	49	6.5%
事業性貸出	1,103	7.2%	1,054	6.7%	1,000	6.1%	957	5.6%	936	5.2%	923	5.6%	915	4.6%	▲ 8	▲0.9%	▲ 21	▲2.2%

法人貸出金の地域別残高推移

(単位: 億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨貸出金	25,139	100.0%	25,697	100.0%	25,883	100.0%	26,099	100.0%	26,437	100.0%	26,802	100.0%	26,908	100.0%	106	0.4%	471	1.8%
地 元	13,717	54.6%	13,878	54.0%	13,661	52.8%	13,781	52.8%	13,875	52.5%	14,113	52.7%	14,334	53.3%	221	1.6%	459	3.3%
茨城	9,763	38.8%	9,882	38.5%	9,713	37.5%	9,766	37.4%	9,943	37.6%	10,025	37.4%	10,202	37.9%	177	1.8%	259	2.6%
宮城・福島・栃木	3,010	12.0%	3,003	11.7%	2,937	11.3%	2,977	11.4%	2,973	11.2%	3,057	11.4%	3,086	11.5%	29	0.9%	113	3.8%
千葉・埼玉	944	3.8%	993	3.9%	1,010	3.9%	1,038	4.0%	958	3.6%	1,031	3.8%	1,045	3.9%	14	1.4%	87	9.1%
都内大阪	11,422	45.4%	11,819	46.0%	12,221	47.2%	12,317	47.2%	12,562	47.5%	12,689	47.3%	12,573	46.7%	▲ 116	▲0.9%	11	0.1%

【資料編】 預金および預り資産

預金残高

(単位: 億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
預金総体	70,700	100.0%	72,666	100.0%	72,437	100.0%	73,553	100.0%	74,633	100.0%	74,909	100.0%	75,675	100.0%	766	1.0%	1,042	1.4%
円貨預金	70,044	99.1%	72,013	99.4%	71,816	99.1%	72,948	99.2%	74,079	99.3%	74,326	99.2%	75,095	99.2%	769	1.1%	1,016	1.4%
外貨預金	655	0.9%	652	0.9%	621	0.9%	605	0.8%	553	0.7%	583	0.8%	558	0.7%	▲25	▲3.8%	5	0.9%
JOM預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	0.0%	21	-	21	-
海外預金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
譲渡性預金		33		209		94		165		59		165		134	▲31	▲18.8%	75	127.1%

円貨預金人格別残高

(単位: 億円)

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨預金	70,044	100.0%	72,013	100.3%	71,816	100.0%	72,948	100.0%	74,079	100.0%	74,326	100.0%	75,095	100.0%	769	1.0%	1,016	1.4%
個人	53,057	75.7%	53,863	75.0%	54,100	75.3%	54,667	74.9%	55,250	74.6%	55,987	75.3%	56,505	75.2%	518	0.9%	1,255	2.3%
法人	13,251	18.9%	13,844	19.3%	13,958	19.4%	14,044	19.3%	14,769	19.9%	14,618	19.7%	14,769	19.7%	151	1.0%	0	0.0%
公共	3,734	5.3%	4,305	6.0%	3,756	5.2%	4,237	5.8%	4,058	5.5%	3,720	5.0%	3,820	5.1%	100	2.7%	▲238	▲5.9%

個人預金+預り資産

(単位: 億円)

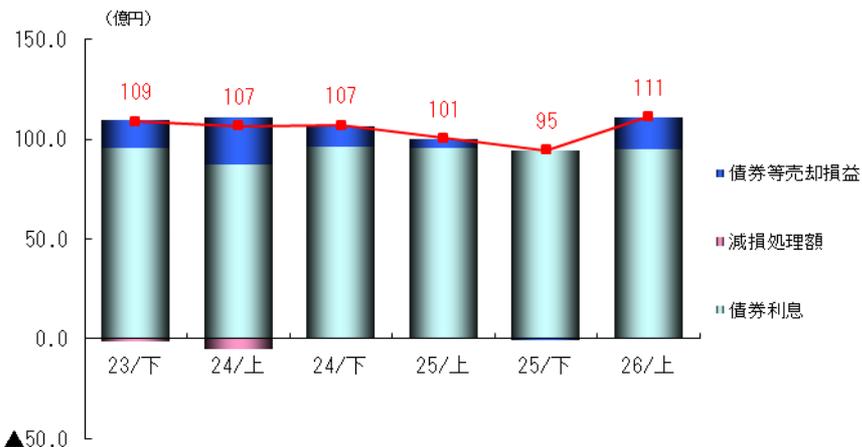
	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	末残	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
個人預金+預り資産	63,158	100.0%	64,189	100.0%	64,664	100.0%	65,025	100.0%	65,613	100.0%	66,427	100.0%	67,273	100.0%	846	1.3%	1,660	2.5%
流動性	29,143	46.1%	30,063	46.8%	30,346	46.9%	31,257	47.3%	31,867	48.6%	32,886	48.4%	33,407	49.7%	521	1.6%	1,540	4.8%
定期性	23,916	37.9%	23,800	37.1%	23,754	36.7%	23,410	35.4%	23,383	35.6%	23,101	34.0%	23,098	34.3%	▲3	▲0.0%	▲285	▲1.2%
(預金小計)	53,057	84.0%	53,863	83.9%	54,100	83.7%	54,667	82.8%	55,250	84.2%	55,987	82.5%	56,505	84.0%	518	0.9%	1,255	2.3%
預り資産	10,101	16.0%	10,326	16.1%	10,564	16.3%	10,358	17.2%	10,363	15.8%	10,440	17.5%	10,768	16.0%	328	3.1%	405	3.9%

有価証券の残高（取得原価ベース）

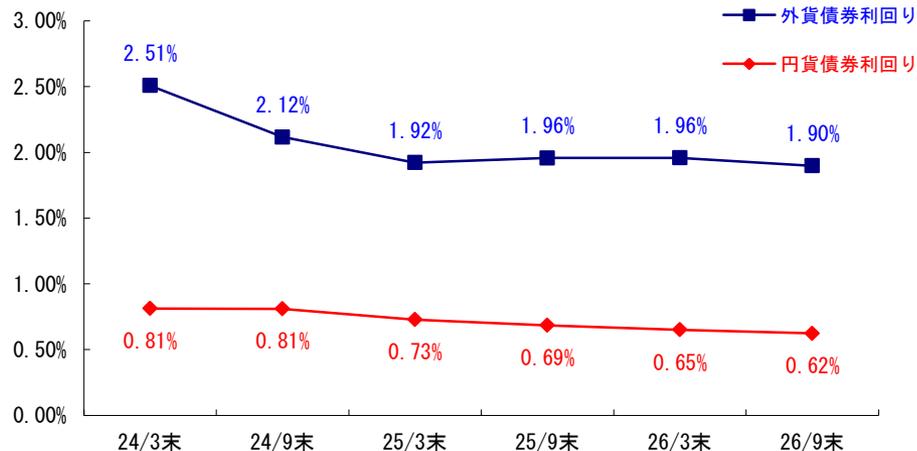
（単位：億円、利回りは期中平残ベース）

	23年9月末		24年3月末		24年9月末		25年3月末		25年9月末		26年3月末		26年9月末		26年3月末比		25年9月末比	
	残高	構成比	増減	増減率	増減	増減率												
円貨債券	20,385	88.4%	18,528	86.7%	20,385	88.4%	20,848	87.2%	21,548	86.1%	20,893	83.2%	19,745	75.7%	▲1,032	▲5.0%	▲391	▲1.9%
デューレーション(年)	3.9	—	3.6	—	3.9	—	3.8	—	4.2	—	4.0	—	3.5	—	▲0.3	—	▲0.4	—
ウチ固定債	18,130	78.6%	16,253	76.0%	18,130	78.6%	18,633	77.9%	19,422	77.6%	18,831	75.0%	17,811	68.3%	▲1,020	▲5.4%	▲355	▲2.0%
(期中利回り：%)	(0.95%)	—	(1.00%)	—	(0.95%)	—	(0.87%)	—	(0.79%)	—	(0.79%)	—	(0.68%)	—	(▲0.03%)	—	(▲0.07%)	—
ウチ変動債	2,254	9.8%	2,275	10.6%	2,254	9.8%	2,215	9.3%	2,126	8.5%	2,061	8.2%	1,934	7.4%	▲11	▲0.6%	▲36	▲1.8%
(期中利回り：%)	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.39%)	—	(0.28%)	—	(0.16%)	—	(0.10%)	—	(0.06%)	—	(0.00%)	—	(▲0.02%)	—
外貨債券	808	3.5%	997	4.7%	808	3.5%	1,158	4.8%	1,493	6.0%	2,041	8.1%	3,346	12.8%	498	17.5%	929	38.4%
デューレーション(年)	1.9	—	2.8	—	1.9	—	3.1	—	3.4	—	4.0	—	3.7	—	▲0.1	—	▲0.3	—
(期中利鞘：%)	(2.28%)	—	(2.45%)	—	(2.28%)	—	(2.05%)	—	(1.75%)	—	(1.29%)	—	(1.66%)	—	(▲0.03%)	—	(▲0.03%)	—
ウチ固定債	681	3.0%	814	3.8%	681	3.0%	1,045	4.4%	1,386	5.5%	1,966	7.8%	3,187	12.2%	444	16.2%	848	36.3%
(期中利回り：%)	(3.35%)	—	(3.61%)	—	(3.35%)	—	(2.75%)	—	(2.24%)	—	(2.00%)	—	(1.95%)	—	(▲0.06%)	—	(▲0.04%)	—
(期中利鞘：%)	(2.69%)	—	(2.97%)	—	(2.69%)	—	(2.23%)	—	(1.85%)	—	(1.67%)	—	(1.70%)	—	(▲0.04%)	—	(▲0.01%)	—
ウチ変動債	127	0.6%	182	0.9%	127	0.6%	113	0.5%	106	0.4%	74	0.3%	159	0.6%	54	51.4%	81	103.8%
(期中利回り：%)	(0.66%)	—	(0.72%)	—	(0.66%)	—	(0.83%)	—	(0.86%)	—	(0.73%)	—	(0.75%)	—	(0.04%)	—	(0.05%)	—
(期中利鞘：%)	(0.31%)	—	(0.32%)	—	(0.31%)	—	(0.43%)	—	(0.48%)	—	(0.35%)	—	(0.53%)	—	(0.07%)	—	(0.16%)	—
株式	1,444	6.3%	1,452	6.8%	1,444	6.3%	1,433	6.0%	1,371	5.5%	1,377	5.5%	1,386	5.3%	5	0.4%	2	0.1%
Tier1比率	—	38.3%	—	39.2%	—	38.3%	—	38.2%	—	36.1%	—	35.8%	—	31.7%	—	▲0.0p	—	▲0.0p
投資信託等	417	1.8%	396	1.9%	417	1.8%	474	2.0%	599	2.4%	803	3.2%	1,606	6.2%	321	25.0%	823	105.1%
有価証券合計	23,055	100.0%	21,375	100.0%	23,055	100.0%	23,914	100.0%	25,013	100.0%	25,115	100.0%	26,083	100.0%	▲210	▲0.8%	1,360	5.5%
(期中利回り：%)	(1.12%)	—	(1.09%)	—	(1.12%)	—	(1.05%)	—	(1.06%)	—	(0.94%)	—	(1.07%)	—	(0.14%)	15.1%	(0.08%)	8.1%
評価損益	380	—	473	—	380	—	601	—	539	—	1,318	—	1,653	—	340	—	302	—

債券関係収益



債券利回り (円貨・外貨)



有価証券残高及び評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	25年9月末		26年3月末		26年9月末		前期末比		前年同期末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国内債券	19,988	331	20,649	352	19,622	373	▲1,026	21	▲365	42
外国債券	2,564	14	2,975	14	3,467	31	492	17	903	17
株式	1,384	889	1,381	822	1,386	1,045	5	223	2	156
投信・出資金	813	119	1,199	123	1,529	203	330	80	716	84
信託受益権	96	0	86	0	76	0	▲9	0	▲19	0
合計	24,847	1,356	26,290	1,313	26,083	1,653	▲206	340	1,236	297

※ 簿価には信託受益権、満期保有目的の債券も含む。評価損益は、その他有価証券のみ。

外国債券残高及び評価損益

(単位: 億円)

有価証券 内訳	25年3月末		26年3月末		26年9月末		前期末比		前年同期末比	
	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益	簿価	評価損益
国債 国際機関債等	1,317	10	1,708	6	2,078	14	369	7	761	3
事業債	517	7	552	6	544	5	▲7	0	27	▲1
ハスルー債 (ジニーメイ)	673	▲4	666	0	689	4	23	5	15	9
証券化商品	56	1	48	1	38	2	▲9	1	▲17	1
合計	2,564	14	2,975	14	3,470	28	495	13	906	13

※ 評価損益は、その他有価証券のみ。

【資料編】自己査定、開示債権および償却・引当との関係

自己査定上の債務者区分残高等

自己査定の債務者区分				
債務者区分	分類債権			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 14 (▲2)	29	46	—	—
実質破綻先 61 (▲6)	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上	部分直接償却
破綻懸念先 885 (▲48)	596	187	100	
	引当金、担保・保証等による保全部分		引当金は非分類に計上	
要注意先	要管理先 358 (11)	45	312	
	その他の要注意先 3,393 (▲438)	1,197	2,195	債権額×貸倒引当率
正常先 50,742 (1,761)	50,742			債権額×貸倒引当率

合計	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
55,454	52,612	2,741	100	0

引当金	引当率
0 (0)	100% 《100%》
257 (4)	71.86% 《67.87%》
67 (▲1)	19.81% 《21.04%》
62 (▲8)	1.84% 《1.84%》
12 (▲7)	0.03% 《0.05%》
個別貸倒引当金	
一般貸倒引当金	

引当金合計
400 (▲12)

金融再生法の	
開示債権	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
76 (▲9)	100.00% 《100.00%》
危険債権	
885 (▲49)	88.59% 《87.14%》
要管理債権	
253 (6)	48.00% 《47.50%》
正常債権 54,487 (1,397)	

全体の保全率	
合計	80.84% 《80.26%》
55,701	

残高欄の()は26年3月期比、引当率・保全率の《 》は26年3月期の引当率・保全率
 部分直接償却残高 162 億円 26年3月期比 ▲18 億円
 ※自己査定の債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含まない。

(開示債権額のみ四捨五入、その他は単位未満切捨)

【資料編】債務者区分の遷移状況

先数ベース

(先)

		26年3月債務者区分							合計
		みなし正常先※	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
債 務 者 区 分 9 月	正常先	867	16,059	699	22	31	0	0	17,678
	要注意先	308	323	7,896	98	79	7	0	8,711
	要管理先	20	12	86	329	4	2	0	453
	破綻懸念先	14	4	121	47	2,232	5	2	2,425
	実質破綻先	82	3	33	12	95	361	0	586
	破綻先	2	0	7	2	5	13	76	105
	合計	1,293	16,401	8,842	510	2,446	388	78	29,958

※格付未実施先

(先)

	25/3	25/9	26/3	26/9	前期比
ランクアップ※1	909	1,060	879	1,145	+266
(除く要注意区分内変更)	(703)	(745)	(658)	(949)	(291)
うち事業性20百万円以上	359	421	356	455	+99
うち事業性20百万円未満	330	392	307	457	+150
うち非事業性	220	247	216	233	+17
ランクダウン※1	1,635	1,629	1,442	1,373	▲69
(除く要注意区分内変更)	(1,329)	(1,338)	(1,189)	(1,189)	(0)
うち事業性20百万円以上	559	538	446	479	+33
うち事業性20百万円未満	595	659	574	493	▲81
うち非事業性	481	432	422	401	▲21

※1 要注意区分内変更を含む

金額ベース

(百万円)

		26年3月債務者区分							合計
		みなし正常先※	正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	
債 務 者 区 分 9 月	正常先	54,455	2,744,448	49,084	1,115	28	0	0	2,849,132
	要注意先	6,875	22,341	303,638	3,693	2,734	36	0	339,323
	要管理先	256	2,919	7,270	25,229	125	5	0	35,805
	破綻懸念先	92	189	4,177	2,849	81,167	49	16	88,543
	実質破綻先	298	0	858	47	1,558	3,353	0	6,115
	破綻先	0	0	212	0	131	174	917	1,435
	合計	61,978	2,769,899	365,243	32,934	85,746	3,618	934	3,320,356

※格付未実施先

(百万円)

	25/3	25/9	26/3	26/9	前期比
ランクアップ※1	474	744	388	670	+282
(除く要注意区分内変更)	(307)	(580)	(278)	(569)	(291)
うち事業性20百万円以上	429	699	346	624	+278
うち事業性20百万円未満	24	25	23	29	+6
うち非事業性	19	18	17	17	+0
ランクダウン※1	994	555	508	560	+52
(除く要注意区分内変更)	(876)	(448)	(421)	(502)	(81)
うち事業性20百万円以上	908	471	427	487	+60
うち事業性20百万円未満	45	48	44	35	▲9
うち非事業性	41	36	36	37	+1

※1 要注意区分内変更を含む

【資料編】業種別貸出金残高・リスク管理債権額

業種別貸出金残高

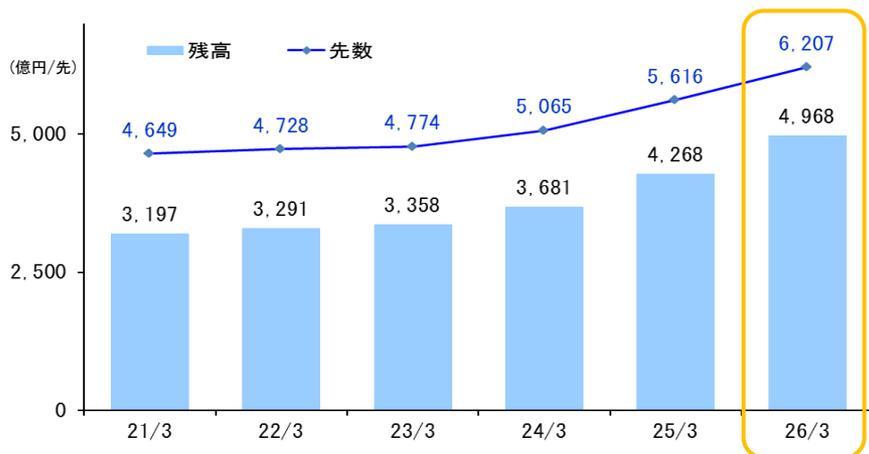
業種	26年3月末		26年9月末		増減		
	貸出額	構成比	貸出額	構成比	貸出額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
事業性貸出金	製造業	745,102	13.8%	759,036	13.7%	13,933	▲0.1%
	農業・林業	15,422	0.3%	15,272	0.3%	▲149	▲0.0%
	漁業	3,259	0.1%	3,449	0.1%	189	0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	17,600	0.3%	17,673	0.3%	73	▲0.0%
	建設業	159,251	2.9%	153,324	2.8%	▲5,927	▲0.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	50,359	0.9%	50,677	0.9%	317	▲0.0%
	情報通信業	36,265	0.7%	34,961	0.6%	▲1,303	▲0.0%
	運輸業・郵便業	175,886	3.3%	155,919	2.8%	▲19,966	▲0.4%
	卸売業・小売業	590,743	10.9%	603,304	10.9%	12,560	▲0.0%
	金融業・保険業	207,713	3.8%	230,938	4.2%	23,225	0.3%
	不動産業・物品賃貸業	887,118	16.4%	934,913	16.9%	47,794	0.5%
	医療・福祉等サービス業	390,223	7.2%	384,729	7.0%	▲5,493	▲0.3%
地方公共団体	789,745	14.6%	794,875	14.4%	5,129	▲0.2%	
その他（個人ローン等）	1,330,650	24.6%	1,387,153	25.1%	56,502	0.5%	
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	5,399,342	100.0%	5,526,229	100.0%	126,887	-	

リスク管理債権額

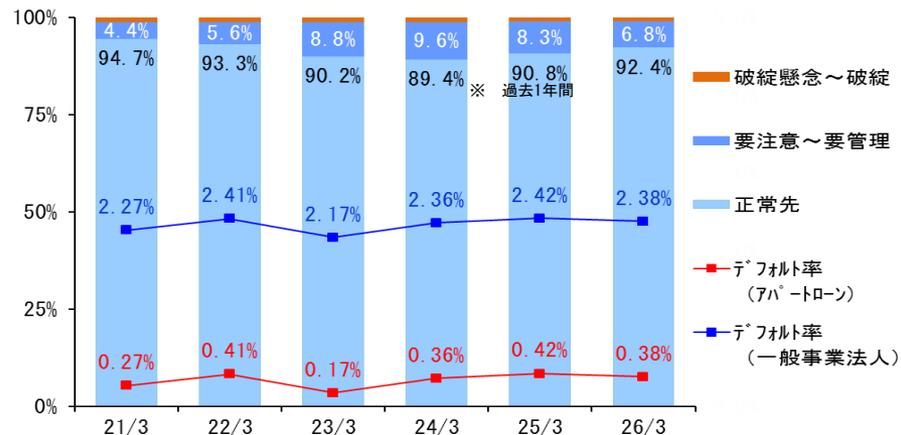
業種	26年3月末		26年9月末		増減		
	債権額	構成比	債権額	構成比	債権額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
事業性貸出金	製造業	26,890	21.3%	24,837	20.5%	▲2,052	▲0.8%
	農業・林業	1,244	1.0%	1,127	0.9%	▲116	▲0.1%
	漁業	59	0.0%	57	0.0%	▲1	0.0%
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	16,116	12.7%	14,933	12.3%	▲1,182	▲0.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0%	7	0.0%	▲2	▲0.0%
	情報通信業	1,105	0.9%	941	0.8%	▲164	▲0.1%
	運輸業・郵便業	3,281	2.6%	3,216	2.7%	▲64	0.1%
	卸売業・小売業	28,635	22.6%	29,306	24.2%	671	1.5%
	金融業・保険業	519	0.4%	433	0.4%	▲85	▲0.1%
	不動産業・物品賃貸業	18,898	14.9%	18,374	15.2%	▲523	0.2%
	各種サービス(*)	21,231	16.8%	19,655	16.2%	▲1,575	▲0.6%
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	
その他（個人ローン等）	8,451	6.7%	8,354	6.9%	▲96	0.2%	
合計 （国内店分・ 除く特別国際金融取引勘定）	126,443	100.0%	121,247	100.0%	-	-	

(*) 「学術研究・専門・技術サービス業」「飲食業」「宿泊業」「医療・福祉」
「教育・学習支援」「生活関連サービス業・娯楽業」「その他サービス業」の合計

先数・残高

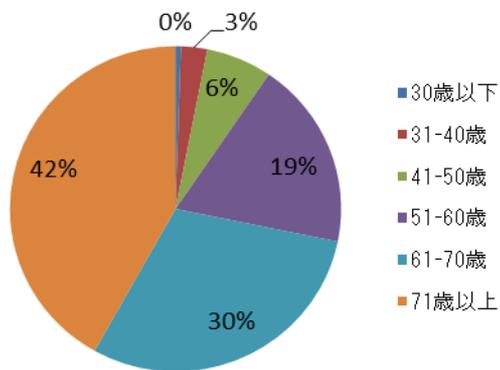


格付・デフォルト率

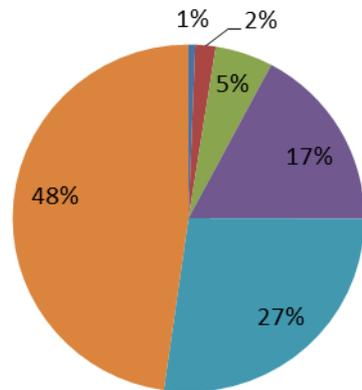


年代別先数・金額構成

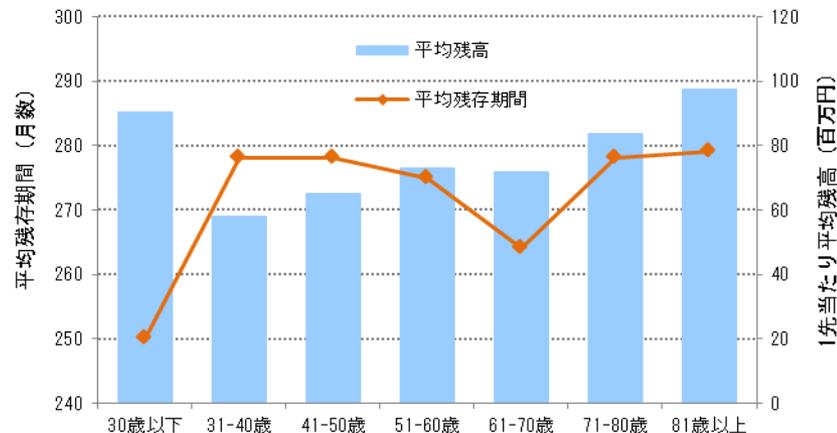
先数へ-ス



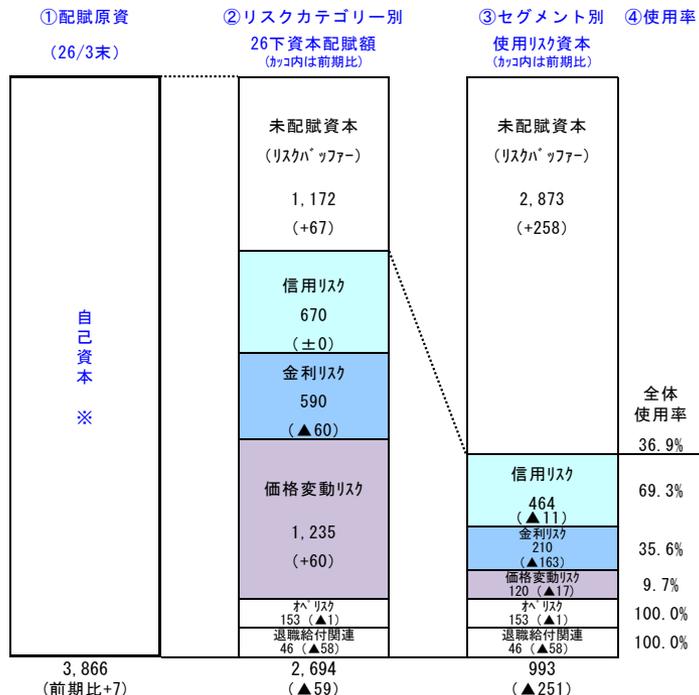
金額へ-ス



年代別の平均残高・残存期間

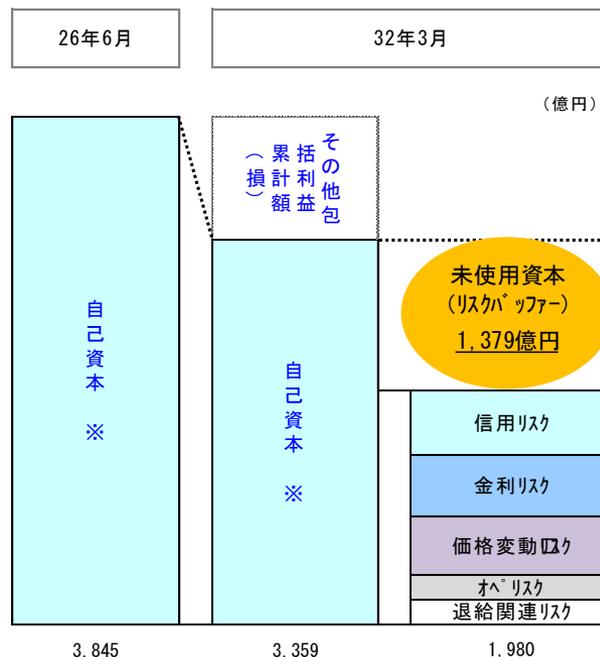


資本配賦の状況 (26年9月末)



※ 自己資本
= 普通株式等Tier1
(除くその他包括利益累計額)

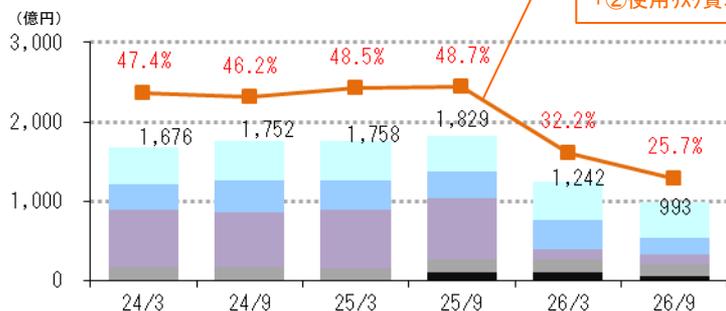
ストレステスト



ストレステスト 【前提】

- 実施時期
平成26年6月末基準
- リスクシナリオ
景気後退・デフレ進行・
日本国債格下により
10年国債利回りは、
一時5.5%まで上昇。
- 結果
自己資本比率は、8%
台まで低下。
未使用資本は1,379億
円を確保。

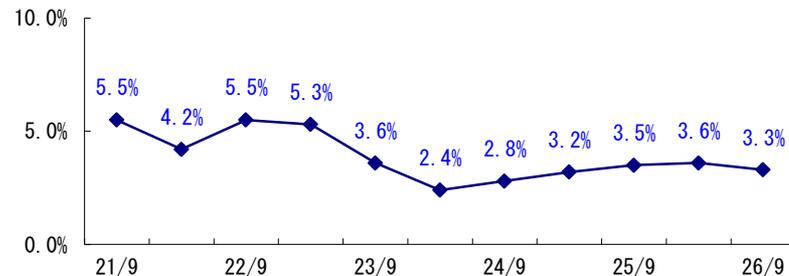
使用リスク資本の推移



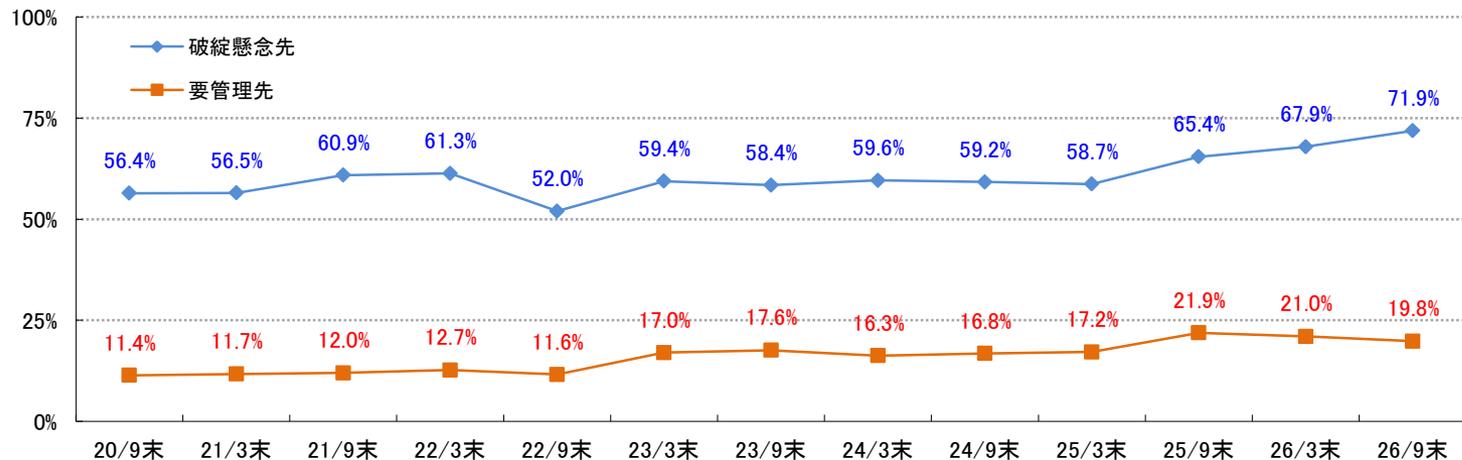
「①配賦資本」に対する
「②使用リスク資本」の割合

金利リスクの状況 (アトライヤー比率)

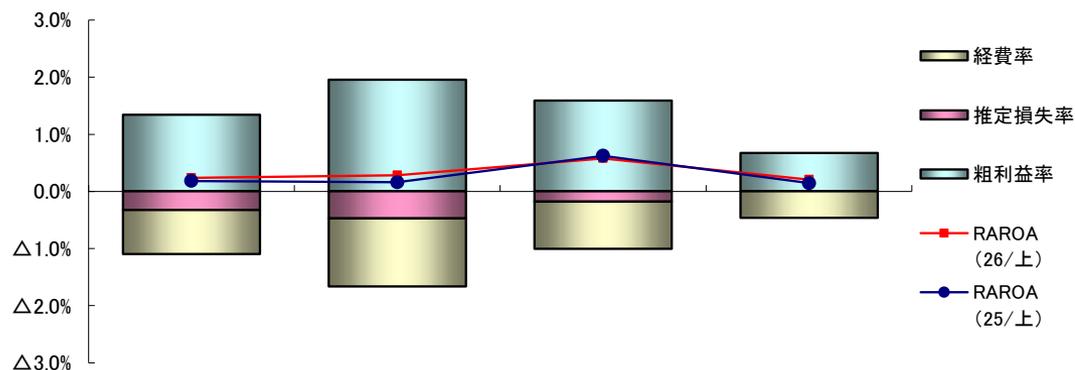
※ アトライヤー比率は、コア預金内部で算出



貸倒引当率



収益性分析



業 務	法人取引ALL	うち地元	住宅関連ローン	預り資産
RAROA(当期)	0.2%	0.3%	0.6%	0.2%
RAROA(前期)	0.2%	0.2%	0.6%	0.1%
残高(兆円)	2.8	1.5	1.7	1.1

経費

(億円)

	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	前年 同期比	26年度 通期見通	前年度比
経費合計	353	691	352	687	361	706	360	▲ 1	700	▲ 6
人件費	176	350	177	351	176	351	172	▲ 4	347	▲ 4
物件費	156	313	154	306	164	323	164	0	317	▲ 6
不動産償却 ①	30	59	24	51	27	58	28	1	-	-
預金保険料 ②	27	55	29	48	30	49	30	0	-	-
①②を除いた物件費	97	198	100	205	106	215	95	▲ 11	-	-
税金	21	28	20	29	21	30	24	3	35	5
OHR (コア業務純益ベース)	64.6%	63.7%	64.8%	63.9%	67.8%	67.1%	67.1%	▲0.7%	-	-

従業員／店舗数等

	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	26/9末	前年 同期比
従業員数 : 人 (注1)	3,457	3,358	3,417	3,332	3,398	3,291	3,365	▲33
営業店数 : 店、ヶ所	402	403	409	410	413	415	417	4
国内店舗 (注2)	176	176	177	177	178	179	178	0
海外店舗 (注3)	1	1	2	2	2	2	2	0
店舗外出張所 (I-NET共同含む)	225	226	230	231	233	234	237	4
現金自動設備設置台数 : 台、ヶ所	28,143	29,104	30,277	31,713	32,872	33,397	34,305	1,433
自前設置分 (I-NET共同含む)	891	876	878	878	880	883	878	▲2
E-net設置分	11,247	11,596	12,069	12,714	13,148	13,000	13,118	▲30
セブン銀行設置分	16,005	16,632	17,330	18,123	18,844	19,514	20,309	1,465

(注1) 従業員数は、有価証券報告書ベース(単体)。

(注2) 国内店舗は、外為集中店(1)、キャッシュビット支店(1)を含みます。

(注3) 海外店舗は、駐在員事務所(2)を含みます。

経営指標（単体ベース）

	23年度 中間期	23年度 通期	24年度 中間期	24年度 通期	25年度 中間期	25年度 通期	26年度 中間期	前年 同期比
EPS（注1）	11.32	21.91	14.54	26.95	16.69	29.55	18.77	2.08
BPS（注1）	544.12	575.02	580.91	659.16	675.79	680.52	729.54	53.75
ROE（注2）	4.14%	3.92%	5.03%	4.37%	4.98%	4.40%	5.26%	0.28%
OHR（コア業務純益ベース）	64.60%	63.70%	64.80%	63.90%	67.80%	67.10%	67.13%	▲0.67%
ROA（コア業務純益ベース）	0.50%	0.51%	0.48%	0.49%	0.41%	0.41%	0.40%	▲0.01%

（注1） EPSの分母は期中平均株式数、BPSの分母は期末発行済株式数を使用（共に自己株式を除く）。

（注2） 当期純利益÷[(前期末資本勘定末残+当期末純資産勘定末残)÷2]

参考指標

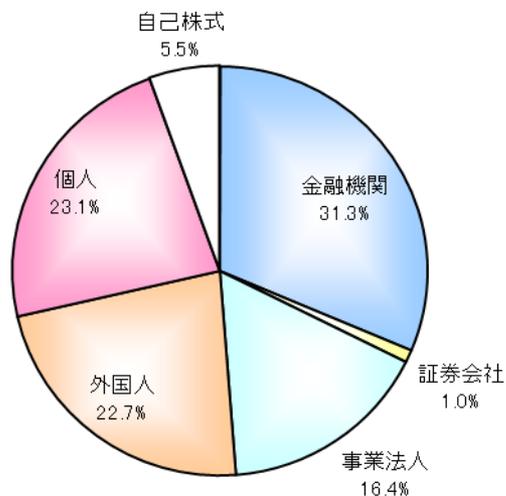
	23/9末	24/3末	24/9末	25/3末	25/9末	26/3末	前年同期比
茨城県内 貸出金シェア	43.03%	44.17%	44.12%	44.48%	44.91%	45.39%	0.91%
茨城県内 預金シェア	42.86%	43.32%	42.82%	43.05%	43.01%	42.98%	0.16%

（注） 茨城県内預貸金シェアは、確定分までを記載

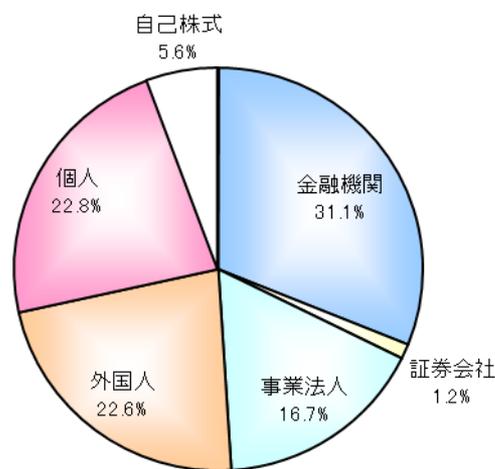
株主構成の推移

	24年9月末			25年3月末			25年9月末			26年3月末			26年9月末			増減（26年9月-25年9月）		
	株主数 （名）	株式数 （千株）	構成比	株主数 （名）	株式数 （千株）	構成比												
政府・地公体	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	3	297	0.0%	▲0	0	0.00%
金融機関	57	260,229	32.6%	55	251,390	31.5%	56	247,142	31.3%	59	245,734	31.1%	55	238,923	31.1%	▲1	▲8,219	▲0.25%
証券会社	38	6,862	0.9%	37	8,853	1.1%	40	7,790	1.0%	34	8,056	1.0%	33	9,161	1.2%	▲7	1,371	0.20%
事業法人	985	136,554	17.1%	959	132,793	16.6%	944	129,662	16.4%	937	129,489	16.4%	918	128,469	16.7%	▲26	▲1,193	0.27%
外国人	297	161,553	20.2%	308	171,226	21.4%	312	178,847	22.7%	342	182,746	23.2%	357	173,522	22.6%	45	▲5,325	▲0.10%
個人・その他	28,367	190,936	23.9%	27,468	186,214	23.3%	26,670	182,155	23.1%	26,856	179,468	22.7%	25,913	175,417	22.8%	▲757	▲6,738	▲0.28%
自己株式	1	42,798	5.4%	1	48,455	6.1%	1	43,335	5.5%	1	43,438	5.5%	1	43,439	5.6%	▲0	104	0.16%
合計	29,748	799,231	100.0%	28,831	799,231	100.0%	28,026	789,231	100.0%	28,232	789,231	100.0%	27,280	769,231	100.0%	▲746	▲20,000	0.00%

25年9月末 株主分布状況



26年9月末 株主分布状況

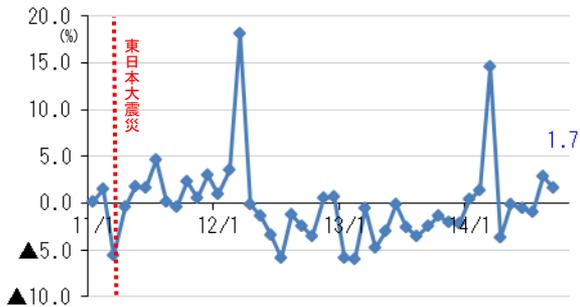


人格別 株式数増減内訳 （前年同月末比）

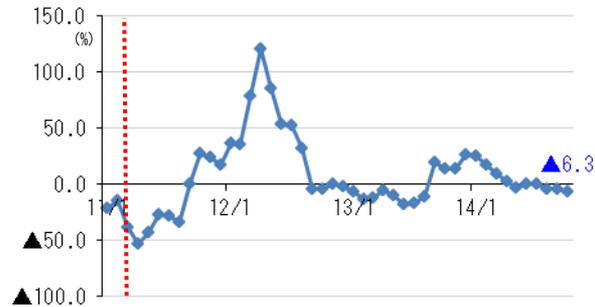
増 加	
証券会社	+1,371千株
減 少	
金融機関	▲8,219千株
個人・その他	▲6,738千株
外国人	▲5,325千株

※ 自己株式の消却20,000千株実施（26年7月）

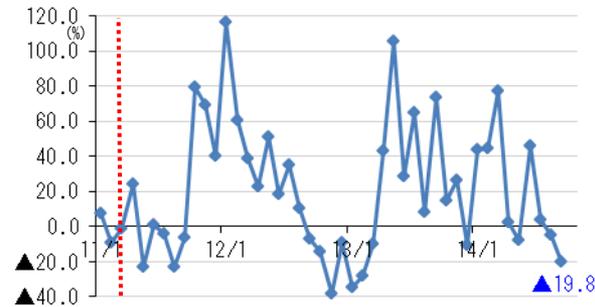
大型小売店売上高 (前年比)



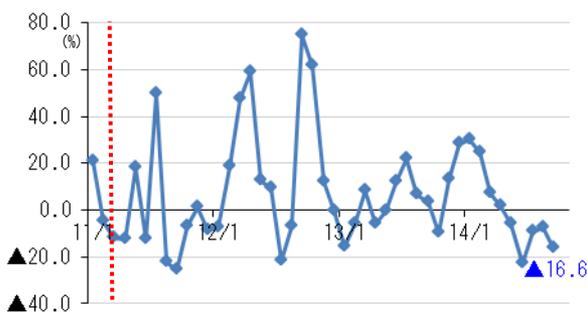
乗用車新車登録台数 (前年比)



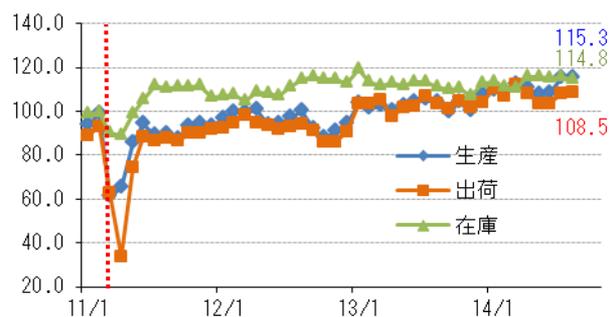
公共工事受注額 (前年比)



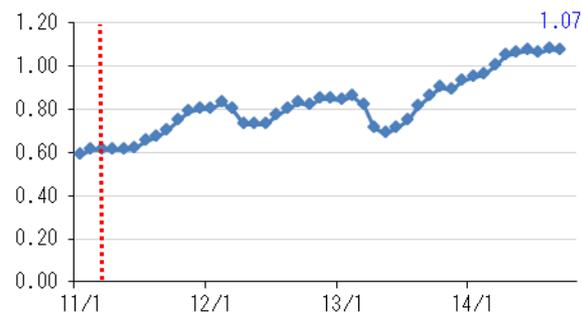
新築住宅着工件数 (前年比)



鉱工業生産 (2010年=100)

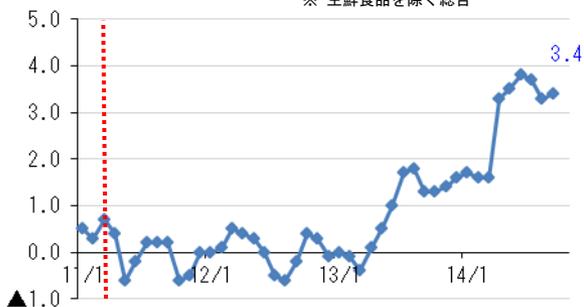


有効求人倍率



消費者物価指数 (前年比)

※ 生鮮食品を除く総合

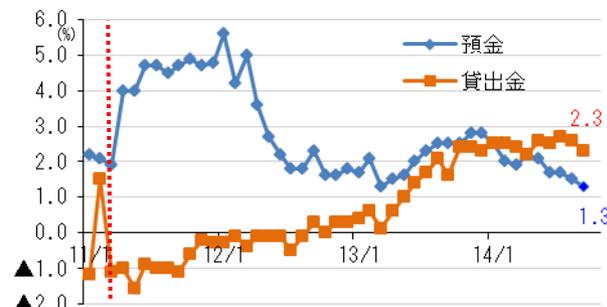


企業倒産件数・金額

※ 負債総額10百万円以上



預金・貸出金 (前年比)



未来協創 プロジェクト PLUS



- ・オレンジ色の部分は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色の部分は、「生まれる（プラスされる）価値」を表します。
- ・4枚の組合せにより「+」を表すとともに、4枚が風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

＜本件に関するお問合せ先＞

株式会社 常陽銀行 経営企画部

TEL	029-300-2603
FAX	029-300-2602
E-mail	ir@joyobank.co.jp
URL	http://www.joyobank.co.jp/

【ご注意】

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。